【 現行 】

安心度UP

戦略１	安全・安心な暮らしの実現

【目指すべき将来の姿】

- ■ 南海トラフ巨大地震や大規模災害に対し、地域住民が正しい防災知識を持ち、平時から支え合う「共助」が地域に根付き、安心して暮らせる持続可能なまちづくりが着実に進められています。
- ■ 大規模災害に備え、社会基盤の整備が着実に進められ、県民の安全・安心が確保されています。
- ■ 鳥インフルエンザの発生など、食料の安定供給や安全の確保に影響が生じるおそれがある緊急事態に備え、影響を最小限とするための体制が構築されています。

【現状と課題】

- ■ 急激な少子高齢化・過疎化により、地域防災力が低下していることから、担い手の育成に加え住民が主体的に防災減災対策に取り組む「自助・共助」の強化と「公助」の体制強化が不可欠です。
- ■ 気候変動に伴う異常気象によりこれまで経験したことのない大水害が「常態化・広域化」していることから、県民の「逃げ遅れゼロ」を実現するため、防災情報の充実と周知が不可欠です。
- ■ 切迫する南海トラフ巨大地震や激甚化・頻発化する気象災害などから県民を守るため、道路、河川・海岸、砂防、港湾、公園などの社会基盤整備の推進による「強靱な県土づくり」が不可欠です。
- ■ 今後、建設から50年以上経過する道路、河川、砂防、港湾などのインフラの割合が加速度的に増加することが予想され、将来にかかる維持管理・更新費用を抑制していく必要があります。
- ■ 家畜伝染病発生等に備え、地域の状況等に応じて、迅速かつ効果的に対応できるよう、随時、家畜防疫体制の見直しと強化を行う必要があります。

【成果指標】

南部圏域における防災士の資格取得者数 （累計）
（出典：徳島県調べ）

2022年度実績		2028年度目標
831人	▶	1,200人

指標の説明	設定の考え方／得られる成果
各地域に防災知識のある住民を増やし、地域防災力の向上を図るため、この指標を選定	避難所1か所あたり4人程度を目標とし、迅速な避難と円滑な避難所運営に寄与

南部圏域における道路の整備状況

■徳島南部自動車道（阿南IC～立江櫛渕IC）

2022年度実績		2025年度目標
工事推進中	▶	完成

■日和佐小野線（恵比須浜工区）

2022年度実績		2027年度目標
工事推進中	▶	完成

【 改正案 】

安心度UP

戦略１	安全・安心な暮らしの実現

【目指すべき将来の姿】

- ■ 南海トラフ巨大地震や大規模災害に対し、地域住民が正しい防災知識を持ち、平時から支え合う「共助」が地域に根付き、安心して暮らせる持続可能なまちづくりが着実に進められています。
- ■ 大規模災害に備え、社会基盤の整備が着実に進められ、県民の安全・安心が確保されています。
- ■ 鳥インフルエンザの発生など、食料の安定供給や安全の確保に影響が生じるおそれがある緊急事態に備え、影響を最小限とするための体制が構築されています。

【現状と課題】

- ■ 急激な少子高齢化・過疎化により、地域防災力が低下していることから、担い手の育成に加え住民が主体的に防災減災対策に取り組む「自助・共助」の強化と「公助」の体制強化が不可欠です。
- ■ 気候変動に伴う異常気象によりこれまで経験したことのない大水害が「常態化・広域化」していることから、県民の「逃げ遅れゼロ」を実現するため、防災情報の充実と周知が不可欠です。
- ■ 切迫する南海トラフ巨大地震や激甚化・頻発化する気象災害などから県民を守るため、道路、河川・海岸、砂防、港湾、公園などの社会基盤整備の推進による「強靱な県土づくり」が不可欠です。
- ■ 今後、建設から50年以上経過する道路、河川、砂防、港湾などのインフラの割合が加速度的に増加することが予想され、将来にかかる維持管理・更新費用を抑制していく必要があります。
- ■ 家畜伝染病発生等に備え、地域の状況等に応じて、迅速かつ効果的に対応できるよう、随時、家畜防疫体制の見直しと強化を行う必要があります。

【成果指標】

南部圏域における防災士の資格取得者数 （累計）
（出典：徳島県調べ）

2022年度実績		2028年度目標
831人	▶	1,200人

指標の説明	設定の考え方／得られる成果
各地域に防災知識のある住民を増やし、地域防災力の向上を図るため、この指標を選定	避難所1か所あたり4人程度を目標とし、迅速な避難と円滑な避難所運営に寄与

南部圏域における道路の整備状況

■徳島南部自動車道（阿南IC～小松島南IC）

2022年度実績		2025年度目標
工事推進中	▶	完成

■日和佐小野線（恵比須浜工区）

2022年度実績		2027年度目標
工事推進中	▶	完成

見直しの理由や概要

徳島自動車道のIC名称がR6.9.27に決定したことによる。
立江櫛渕IC（仮称）→ 小松島南IC

【 現行 】

【施策の方向性】

（１）危機管理体制の充実・強化

- ■ 南部圏域の地域防災力の強化を図るため、防災士の資格取得支援に加え、人材の掘り起こしや知識・技能の向上・活用を図るとともに、行政はもとより、防災人材のネットワークを強化します。
- ■ 地震や津波で甚大な被害が想定される南部圏域において、防災拠点をはじめ社会基盤・施設の整備を推進するとともに、実効性の高い広域避難体制の構築を図ります。
- ■ 要配慮者一人ひとりが確実に避難できる避難支援体制づくりを目指し、市町における個別避難計画※の作成や、福祉避難所※の機能強化に向け、設備・体制の整備を支援します。
- ■ 大規模災害発生時に刻々と変化する被災者や避難者の状況を把握し、医療救護活動が的確に実施できるよう、医療機関と災害時コーディネーター間のさらなる連携強化と訓練を通じた対応能力の向上を図ります。
- ■ 山地災害から生命・財産を守るため、山地災害危険地区の定期的な調査と治山施設の点検を実施するとともに、広く地域住民に対して防災情報を提供します。
- ■ 高まる水害・土砂災害リスクに対して、住民の避難行動を促し、人的被害をなくすため、きめ細やかに雨量・水位等を発信します。

（２）自然災害を迎え撃つ県土の強靱化

- ■ 命の道であり円滑な救急救命・防災活動に資する徳島南部自動車道や阿南安芸自動車道の整備を促進します。
- ■ 国道１９５号、芥附海部線等の緊急輸送道路や津波迂回ルートなどを整備するとともに、由岐大西線、日和佐小野線など主要幹線道路の整備を推進し、強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築します。
- ■ 切迫する南海トラフ巨大地震や激甚化・頻発化する水害等に備えるため、河川・海岸堤防等の地震・津波対策や、流域治水の考え方に基づく治水事業を着実に進めるとともに、那賀川の洪水・浸水被害の軽減を図るため、無堤対策や既設ダムの再生事業を促進します。
- ■ 災害の危険性が高い山地災害危険地区において、治山施設の整備と森林整備による森林の公益的機能の向上を図るとともに、防災重点農業用ため池の調査・整備の促進、ハザードマップによる情報共有などにより、洪水被害の軽減を図ります。
- ■ 道路、河川、砂防、港湾などの社会インフラの計画的な老朽化対策を進めるとともに、「i-Construction※」等を積極的に進め、生産性の向上を図ります。

（３）家畜防疫体制の強化

- ■ 鳥インフルエンザの発生など、食料の安定供給や安全の確保に影響が生じるおそれがある緊急事態に備え、事業者や関係機関と連携し、家畜防疫体制等の拡充と強化を図ります。

自衛隊と連携した防災キャンプ

整備が進む阿南ＩＣ（仮称）

鳥インフルエンザ発生に備えた
防疫作業等の訓練

【 改正案 】

【施策の方向性】

見直しの理由や概要

（１）危機管理体制の充実・強化

- ■ 南部圏域の地域防災力の強化を図るため、防災士の資格取得支援に加え、人材の掘り起こしや知識・技能の向上・活用を図るとともに、行政はもとより、防災人材のネットワークを強化します。
- ■ 地震や津波で甚大な被害が想定される南部圏域において、防災拠点をはじめ社会基盤・施設の整備を推進するとともに、実効性の高い広域避難体制の構築を図ります。
- ■ 要配慮者一人ひとりが確実に避難できる避難支援体制づくりを目指し、市町における個別避難計画※の作成や、福祉避難所※の機能強化に向け、設備・体制の整備を支援します。
- ■ 大規模災害発生時に刻々と変化する被災者や避難者の状況を把握し、医療救護活動が的確に実施できるよう、医療機関と災害時コーディネーター間のさらなる連携強化と訓練を通じた対応能力の向上を図ります。
- ■ 山地災害から生命・財産を守るため、山地災害危険地区の定期的な調査と治山施設の点検を実施するとともに、広く地域住民に対して防災情報を提供します。
- ■ 高まる水害・土砂災害リスクに対して、住民の避難行動を促し、人的被害をなくすため、きめ細やかに雨量・水位等を発信します。

（２）自然災害を迎え撃つ県土の強靱化

- ■ 命の道であり円滑な救急救命・防災活動に資する徳島南部自動車道や阿南安芸自動車道の整備を促進します。
- ■ 国道１９５号、芥附海部線等の緊急輸送道路や津波迂回ルートなどを整備するとともに、由岐大西線、日和佐小野線など主要幹線道路の整備を推進し、強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築します。
- ■ 切迫する南海トラフ巨大地震や激甚化・頻発化する水害等に備えるため、河川・海岸堤防等のハード・ソフト両面での地震・津波対策や、流域治水の考え方に基づく治水事業を着実に進めるとともに、那賀川の洪水・浸水被害の軽減を図るため、無堤対策や既設ダムの再生事業を促進します。
- ■ 災害の危険性が高い山地災害危険地区において、治山施設の整備と森林整備による森林の公益的機能の向上を図るとともに、防災重点農業用ため池の調査・整備の促進、ハザードマップによる情報共有などにより、洪水被害の軽減を図ります。
- ■ 道路、河川、砂防、港湾などの社会インフラの計画的な老朽化対策を進めるとともに、「i-Construction※」等を積極的に進め、生産性の向上を図ります。

（３）家畜防疫体制の強化

- ■ 鳥インフルエンザの発生など、食料の安定供給や安全の確保に影響が生じるおそれがある緊急事態に備え、事業者や関係機関と連携し、家畜防疫体制等の拡充と強化を図ります。

能登半島地震を踏まえ、流出した船舶等によってもたらされる被害を未然に防ぐため、リスクの高い水域から放置艇等の移動、係留・保管能力を向上する取組を推進するため、追記する。

自衛隊と連携した防災キャンプ

整備が進む阿南ＩＣ ~~（仮称）~~

鳥インフルエンザ発生に備えた
防疫作業等の訓練

【 現行 】

安心度UP

戦略２	健康づくりの推進と福祉の充実

【目指すべき将来の姿】

- ■ 安全で安心な暮らしが確保され、医療・福祉・介護の連携と充実により、誰もが住み慣れた地域で、自分らしく生涯暮らし続けられる社会が実現しています。
- ■ 適切な生活習慣の定着化とともに、南部圏域の強みである「自殺予防因子※」を活かし、地域住民が心身ともに健康で幸せに暮らせています。
- ■ 地域全体で子育て支援に取り組み、全ての子どもが健やかに成長できる社会が実現しています。
- ■ DV・性暴力被害の相談先が身近にあることが広く周知され、被害の未然防止が図られるとともに被害に遭われた方が必要とする支援体制が構築されています。
- ■ 官民による包括的・重層的な支援体制が構築され、人と地域がつながることにより、「孤独・孤立」や「生活困窮」の課題を克服し、社会参加・地域貢献できる地域共生社会が実現しています。

【現状と課題】

- ■ 住民一人ひとりが、将来の健康変化について自ら考えて備え、必要な支援を受けられるよう、本人の選択と希望を最大限に活かせる地域の医療・介護支援体制の整備が必要です。
- ■ 健康寿命の延伸のため、さらなる運動習慣の定着や食生活の改善による生活習慣病対策に、県民が主体的に取り組めるよう、関係機関との連携により、健康づくりに取り組みやすい環境整備が必要です。
- ■ 困難を抱える子どもたちの問題は複雑・多様化しており、関係機関や地域が連携して、子どもや家庭を見守り、支えることの必要性が増しています。
- ■ DV・性暴力被害者は心身に大きなダメージを受けているにも関わらず、誰にも相談できずにいる場合が多く、被害の潜在化が深刻な問題となっており、必要な支援につなげる対策が必要です。
- ■ 誰一人取り残さない共生社会に向け、「ニーズに応じた生活困窮対策」の実施や、最後のセーフティネットとなる「保護と自立支援の機能強化」を図るとともに、深刻な社会問題となっている「孤独・孤立」の解消が必要となります。

【成果指標】

南部圏域における退院支援連絡実施率
（出典：徳島県調べ）

2022年度実績	▶	2028年度目標
85%		90%

指標の説明
介護支援専門員等が把握している退院数のうち、退院する際に入院医療機関から介護支援専門員等に連絡があった割合
医療と地域介護との連携の度合いを示すことから、指標に選定

設定の考え方／得られる成果
これまでの実績等を踏まえ、医療・介護の連携の拡充を目指し、目標を設定
継続的かつ包括的な在宅医療・介護の提供体制の整備に寄与

【 改正案 】

安心度UP

戦略２	健康づくりの推進と福祉の充実

【目指すべき将来の姿】

見直しの理由や概要

- ■ 安全で安心な暮らしが確保され、医療・福祉・介護の連携と充実により、誰もが住み慣れた地域で、自分らしく生涯暮らし続けられる社会が実現しています。
- ■ 適切な生活習慣の定着化とともに、南部圏域の強みである「自殺予防因子※」を活かし、地域住民が心身ともに健康で幸せに暮らせています。
- ■ 地域全体で子育て支援に取り組み、全ての子どもが健やかに成長できる社会が実現しています。
- ■ DV・性暴力被害の相談先が身近にあることが広く周知され、被害の未然防止が図られるとともに被害に遭われた方が必要とする支援体制が構築されています。
- ■ 官民による包括的・重層的な支援体制が構築され、人と地域がつながることにより、「孤独・孤立」や「生活困窮」の課題を克服し、社会参加・地域貢献できる地域共生社会が実現しています。

【現状と課題】

- ■ 住民一人ひとりが、将来の健康変化について自ら考えて備え、必要な支援を受けられるよう、本人の選択と希望を最大限に活かせる地域の医療・介護支援体制の整備が必要です。
- ■ 健康寿命の延伸のため、さらなる運動習慣の定着や食生活の改善による生活習慣病対策に、県民が主体的に取り組めるよう、関係機関との連携により、健康づくりに取り組みやすい環境整備が必要です。
- ■ 困難を抱える子どもたちの問題は複雑・多様化しており、関係機関や地域が連携して、子どもや家庭を見守り、支えることの必要性が増しています。
- ■ DV・性暴力被害者は心身に大きなダメージを受けているにも関わらず、誰にも相談できずにいる場合が多く、被害の潜在化が深刻な問題となっており、必要な支援につなげる対策が必要です。
- ■ 誰一人取り残さない共生社会に向け、「ニーズに応じた生活困窮対策」の実施や、最後のセーフティネットとなる「保護と自立支援の機能強化」を図るとともに、深刻な社会問題となっている「孤独・孤立」の解消が必要となります。

【成果指標】

南部圏域における退院支援連絡実施率
（出典：徳島県調べ）

2022年度実績	▶	2028年度目標
85%		90%

指標の説明
介護支援専門員等が把握している退院数のうち、退院する際に入院医療機関から介護支援専門員等に連絡があった割合
医療と地域介護との連携の度合いを示すことから、指標に選定

設定の考え方／得られる成果
これまでの実績等を踏まえ、医療・介護の連携の拡充を目指し、目標を設定
継続的かつ包括的な在宅医療・介護の提供体制の整備に寄与

南部圏域における自殺死亡率
（出典：警察庁「自殺統計」）

【 現行 】

2022年実績
（※2020年～2022年平均）

１５．５

▶

2028年目標

１３．０以下
「自殺者ゼロ」を目指す

指標の説明

人口１０万人あたりの自殺者数
人口動態に関わらず自殺の状況を把握するため、この指標を選定

設定の考え方／得られる成果

国の自殺総合対策大綱が目標とする「自殺死亡率13.0以下」を目標としつつ、「自殺者ゼロ」を目指し、目標値を設定
この目標達成により、全ての人のいのちを守る「生き心地のよい徳島」の実現に寄与

南部圏域における自殺死亡率
（出典：警察庁「自殺統計」）

【 改正案 】

2022年実績
（※2020年～2022年平均）

１５．５

▶

2028年目標

１３．０以下
「自殺者ゼロ」を目指す

指標の説明

人口１０万人あたりの自殺者数
人口動態に関わらず自殺の状況を把握するため、この指標を選定

設定の考え方／得られる成果

国の自殺総合対策大綱が目標とする「自殺死亡率13.0以下」を目標としつつ、「自殺者ゼロ」を目指し、目標値を設定
この目標達成により、全ての人のいのちを守る「生き心地のよい徳島」の実現に寄与

見直しの理由や概要

【施策の方向性】

（１）生涯健康で安心して暮らせる社会の実現

- ■ 地域の医療資源や支援体制を活用した「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、関係機関の連携強化と人材育成に取り組みます。
- ■ 高齢社会のさらなる進行を見据え、健康寿命延伸のため、ライフコースに応じた健康に関する正しい知識の普及啓発や、住民自らが健康づくりに取り組みやすい環境づくりを推進するとともに、地域医療連携を推進することにより、生活習慣病の発症予防と重症化予防に努めます。
- ■ 児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応に向け、市町や学校、警察をはじめとする関係機関に対する研修等を実施し、関係者の資質向上と連携強化を図ります。
- ■ DV・性暴力の早期発見や発生防止を図るため、講座やパネル展など啓発活動を実施するとともに、DV被害者等支援ネットワーク等の関係機関との一層の連携を図ります。

（２）「地域の絆」による福祉の充実

- ■ 自殺対策や「自殺予防因子※」に関する普及啓発活動において、関係団体等と連携強化するとともにワンストップを意識した相談・支援体制の充実を図ります。
- ■ ハローワークとの連携による就労支援等、被保護者の状況に応じた就労支援を展開し、一人でも多くの被保護者の自立を促進します。

ケアカフェ（多職種連携研修会）の様子
（阿南市在宅医療・介護連携支援センター主催）

世界糖尿病デーブルーライトアップ

DV・性暴力防止啓発

【施策の方向性】

（１）生涯健康で安心して暮らせる社会の実現

- ■ 地域の医療資源や支援体制を活用した「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、関係機関の連携強化と人材育成に取り組みます。
- ■ 高齢社会のさらなる進行を見据え、健康寿命延伸のため、ライフコースに応じた健康に関する正しい知識の普及啓発や、住民自らが健康づくりに取り組みやすい環境づくりを推進するとともに、地域医療連携を推進することにより、生活習慣病の発症予防と重症化予防に努めます。
- ■ 児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応に向け、市町や学校、警察をはじめとする関係機関に対する研修等を実施し、関係者の資質向上と連携強化を図ります。
- ■ DV・性暴力の早期発見や発生防止を図るため、講座やパネル展など啓発活動を実施するとともに、DV被害者等支援ネットワーク等の関係機関との一層の連携を図ります。

（２）「地域の絆」による福祉の充実

- ■ 自殺対策や「自殺予防因子※」に関する普及啓発活動において、関係団体等と連携強化するとともにワンストップを意識した相談・支援体制の充実を図ります。
- ■ ハローワークとの連携による就労支援等、被保護者の状況に応じた就労支援を展開し、一人でも多くの被保護者の自立を促進します。

ケアカフェ（多職種連携研修会）の様子
（阿南市在宅医療・介護連携支援センター主催）

世界糖尿病デーブルーライトアップ

DV・性暴力防止啓発

【 現行 】

安心度UP

戦略３　恵み豊かな自然環境の保全と継承

【目指すべき将来の姿】

- 地域が連携し、環境と調和した地域づくりの推進により、自然環境の保全とその活動を支える人材の育成が進められ、豊かな自然環境が継承されています。
- 2050年カーボンニュートラル※に向けて、県民主役による脱炭素化が加速するとともに、地域資源の有効活用による経済と環境の好循環が生まれ、「環境負荷の低減」と「経済成長」を両立する「持続可能なグリーン社会」の構築が着実に進んでいます。

【現状と課題】

- 「千年サンゴ※」等豊かな自然環境を次世代に継承するため、地域で保全活動に取り組んでおり、今後も引き続き活動を継続するには、人材を確保する必要があります。
- 南部圏域の多様な生態系を守るため、身近な自然環境について学ぶとともに保全活動への理解を深める機会を確保する必要があります。
- 南部圏域の豊かな自然を維持するため、水環境や森林環境の適正な管理を継続する必要があります。
- 脱炭素社会の実現に向けて、省エネ対策や県有施設の脱炭素化など県の率先的な取組が求められています。
- 野生鳥獣により農作物や植生に深刻な被害が生じており、適正な個体数管理と総合的な被害防止対策が必要であり、さらに、捕獲した野生鳥獣の有効活用（ジビエ）が重要です。

【成果指標】

ボランティア活動証明制度の表彰者数（累計）
（出典：徳島県調べ）

2022年度実績		2028年度目標
９人	▶	４０人

指標の説明
南部圏域の環境課題等に産学民官で取り組む「みなみから届ける環づくり会議※」において「環づくりボランティア促進事業」として、地元高校生等を対象に環境保全等ボランティア活動実績に応じ、表彰
自然環境保全活動の人材育成・確保の実績数値（累計）であることから、この指標を選定（2020年度から2022年度の累計）

設定の考え方／得られる成果
初年度である2020年度から2022年度の表彰者及びボランティア活動の実績を踏まえ、ボランティア活動に参加する人材を確保することを目指し、目標を設定
この目標達成により、地域の環境保全等ボランティア活動の周知と人材育成・確保に寄与

南部圏域における保安林の指定面積（累計）
（出典：徳島県調べ）

2022年度実績		2028年度目標
379ha	▶	980ha

指標の説明
無秩序な開発を防止し、水源のかん養や、土砂災害の防備、CO_2の吸収など森林の持つ公益的機能の維持増進に寄与することから、この指標を選定（2019年度からの累計）

設定の考え方／得られる成果
南部圏域において、毎年100haの保安林の指定を目指し、目標を設定
この目標達成により無秩序な開発を防止し、森林の持つ公益的機能の維持増進に寄与
（2019年度からの累計）

【 改正案 】

安心度UP

戦略３　恵み豊かな自然環境の保全と継承

【目指すべき将来の姿】

- 地域が連携し、環境と調和した地域づくりの推進により、自然環境の保全とその活動を支える人材の育成が進められ、豊かな自然環境が継承されています。
- 2050年カーボンニュートラル※に向けて、県民主役による脱炭素化が加速するとともに、地域資源の有効活用による経済と環境の好循環が生まれ、「環境負荷の低減」と「経済成長」を両立する「持続可能なグリーン社会」の構築が着実に進んでいます。

【現状と課題】

- 「千年サンゴ※」等豊かな自然環境を次世代に継承するため、地域で保全活動に取り組んでおり、今後も引き続き活動を継続するには、人材を確保する必要があります。
- 南部圏域の多様な生態系を守るため、身近な自然環境について学ぶとともに保全活動への理解を深める機会を確保する必要があります。
- 南部圏域の豊かな自然を維持するため、水環境や森林環境の適正な管理を継続する必要があります。
- 脱炭素社会の実現に向けて、省エネ対策や県有施設の脱炭素化など県の率先的な取組が求められています。
- 野生鳥獣により農作物や植生に深刻な被害が生じており、適正な個体数管理と総合的な被害防止対策が必要であり、さらに、捕獲した野生鳥獣の有効活用（ジビエ）が重要です。

【成果指標】

ボランティア活動証明制度の表彰者数（累計）
（出典：徳島県調べ）

2022年度実績		2028年度目標
９人	▶	４０人

指標の説明
南部圏域の環境課題等に産学民官で取り組む「みなみから届ける環づくり会議※」において「環づくりボランティア促進事業」として、地元高校生等を対象に環境保全等ボランティア活動実績に応じ、表彰
自然環境保全活動の人材育成・確保の実績数値（累計）であることから、この指標を選定（2020年度から2022年度の累計）

設定の考え方／得られる成果
初年度である2020年度から2022年度の表彰者及びボランティア活動の実績を踏まえ、ボランティア活動に参加する人材を確保することを目指し、目標を設定
この目標達成により、地域の環境保全等ボランティア活動の周知と人材育成・確保に寄与

南部圏域における保安林の指定面積（累計）
（出典：徳島県調べ）

2022年度実績		2028年度目標
379ha	▶	980ha

指標の説明
無秩序な開発を防止し、水源のかん養や、土砂災害の防備、CO_2の吸収など森林の持つ公益的機能の維持増進に寄与することから、この指標を選定（2019年度からの累計）

設定の考え方／得られる成果
南部圏域において、毎年100haの保安林の指定を目指し、目標を設定
この目標達成により無秩序な開発を防止し、森林の持つ公益的機能の維持増進に寄与
（2019年度からの累計）

見直しの理由や概要

【 現行 】

【施策の方向性】

（１）次世代への自然環境の継承

■ 「千年サンゴ※」を育む美しい海や、「イシマササユリ※」など県民の財産である南部圏域の豊かな自然を次世代に継承するため、地域と連携して環境保全活動に取り組みます。

■ 環境保全活動を継続するため、地域の団体・企業等との連携を推進するとともに高校生等ボランティアの参加を促進し、人材の育成・確保に取り組みます。

■ 環境保全への意識を向上させるため、南部圏域の海が育む多様な生物を取り巻く環境や海洋漂着物、海洋プラスチックごみ問題についての学習を推進します。

■ 計画的な河川の採水検査及び排水基準を有する事業場への監視・指導を実施し、良好な水環境を継承します。

■ 水源のかん養や、土砂災害の防備など森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、保安林の指定や治山施設の整備を推進します。

■ 省エネルギー対策として、県管理道路における道路照明灯等のＬＥＤ化を推進します。

（２）豊富な自然資源等の利活用

■ 「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、有機農業の団地化、木質等バイオマスの活用、Ｊクレジット※の創出・販売、藻場の再生等、脱炭素・環境負荷低減技術の導入を推進します。

■ 広葉樹を有効活用した持続性の高い「樵木林業」を再興し、樵木備長炭等の国内・国外の販路を拡大します。

■ 木材資源の有効活用を図るため、県管理道路における県産材（間伐材）を使った木製ガードレール等の整備を推進します。

■ 侵入防止柵の設置など集落ぐるみでの総合的な鳥獣被害防止対策を推進するとともに、ジビエ処理加工施設の整備等により、捕獲した野生鳥獣の有効活用を推進します。

ビーチコーミング＆貝の観察会

水を育む保安林

野生鳥獣の有効活用（ジビエ）

【 改正案 】

【施策の方向性】

（１）次世代への自然環境の継承

■ 「千年サンゴ※」を育む美しい海や、「伊島ササユリ※」など、県民の財産である南部圏域の豊かな自然を次世代に継承するため、地域と連携して環境保全活動に取り組みます。

■ 環境保全活動を継続するため、地域の団体・企業等との連携を推進するとともに高校生等ボランティアの参加を促進し、人材の育成・確保に取り組みます。

■ 環境保全への意識を向上させるため、南部圏域の海が育む多様な生物を取り巻く環境や海洋漂着物、海洋プラスチックごみ問題についての学習を推進します。

■ 計画的な河川の採水検査及び排水基準を有する事業場への監視・指導を実施し、良好な水環境を継承します。

■ 水源のかん養や、土砂災害の防備など森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、保安林の指定や治山施設の整備を推進します。

■ 省エネルギー対策として、県管理道路における道路照明灯等のＬＥＤ化を推進します。

（２）豊富な自然資源等の利活用

■ 「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、有機農業の団地化、木質等バイオマスの活用、Ｊクレジット※の創出・販売、藻場の再生等、脱炭素・環境負荷低減技術の導入を推進します。

■ 樵木備長炭の生産及び国内外への販路拡大を支援し、持続性の高い「樵木林業」を振興するとともに、「樵木林業」の「日本農業遺産」認定を契機とし、南部圏域が循環型社会のモデル地域となる「樵木林業の聖地」として認知されるよう、環境学習等の新たな受け入れ体制の強化を図ります。

■ 木材資源の有効活用を図るため、県管理道路における県産材（間伐材）を使った木製ガードレール等の整備を推進します。

■ 侵入防止柵の設置など集落ぐるみでの総合的な鳥獣被害防止対策を推進するとともに、ジビエ処理加工施設の整備等により、捕獲した野生鳥獣の有効活用を推進します。

海のお宝探し＆磯の生き物観察会

水を育む保安林

野生鳥獣の有効活用（ジビエ）

見直しの理由や概要

坂本委員の発言を受けて、県博物館にも確認のもと「伊島」ササユリに改める。（用語解説についても改める）
「日本農業遺産」に関する取組を追記した。

【 現行 】

魅力度UP

戦略４　南部圏域の強みを活かした観光誘客の加速

【目指すべき将来の姿】

- 海・山・川の三拍子揃った豊かな自然環境や地域に引き継がれた歴史・伝統産業等の特色ある文化など、地域資源を活かした体験型観光により、国内外から観光客が訪れ、地域が賑わっています。
- 外国人をはじめ、多様な観光客の受入体制が整えられ、「お接待」の文化に根付いたおもてなしにより、地域との交流が生まれています。
- サーフィンをはじめとするマリンスポーツなど、南部圏域特有の自然環境を活かしたアウトドアスポーツを通じて、交流人口が増加し、さらなる賑わいがもたらされています。

【現状と課題】

- 国内旅行者やインバウンド等の圏域をまたいだ観光需要に応えるため、地域が連携し、旅行者の周遊促進を図る必要があります。
- 増加が見込まれるインバウンドなどの旅行需要に対応し、多様な観光客の受入体制（キャッシュレス決済、災害時安全安心マニュアル、通訳ボランティア等）を整備する必要があります。
- 南部圏域の豊かな自然や伝統文化を活かした体験など、魅力的な観光資源を有効活用するため、「大阪・関西万博」を契機とし、地域の認知度を向上させる必要があります。

【成果指標】

南部圏域における延べ宿泊者数
（出典：（一社）四国の右下観光局調べ）

2022年度実績	2028年度目標
188,755人	30万人

指標の説明
南部圏域の宿泊施設に宿泊した延べ人数
宿泊者数の増加は、南部圏域への観光誘客の成果を示すものとして、この指標を選定

設定の考え方／得られる成果
大阪・関西万博が開催される2025年にコロナ禍前の3年（2017年から2019年）の平均約21.3万人を上回る24万人を目指し、以降もインバウンド需要等を取り込み、毎年1.5万～2万人ずつ増加
消費単価が高い宿泊者数の増加は、地域経済の活性化に寄与

南部圏域における来訪者満足度
（出典：（一社）四国の右下観光局調べ）

2022年度実績	2028年度目標
82.5%	90.0%

指標の説明
南部圏域の来訪者又は四国の右下観光局主催事業参加者へのアンケート調査において、「大変満足」「満足」と回答した方の割合
満足度の向上は、旅行者の受入体制整備の効果を示すものとして、この指標を選定

設定の考え方／得られる成果
2022年度実績を踏まえ、毎年1%以上増加させることを目指し、目標値を設定
観光満足度は、コンテンツ・受入体制の満足度を示し、南部圏域の魅力度向上、今後のリピーター化に寄与

【 改正案 】

魅力度UP

戦略４　南部圏域の強みを活かした観光誘客の加速

【目指すべき将来の姿】

- 海・山・川の三拍子揃った豊かな自然環境や地域に引き継がれた歴史・伝統産業等の特色ある文化など、地域資源を活かした体験型観光により、国内外から観光客が訪れ、地域が賑わっています。
- 外国人をはじめ、多様な観光客の受入体制が整えられ、「お接待」の文化に根付いたおもてなしにより、地域との交流が生まれています。
- サーフィンをはじめとするマリンスポーツなど、南部圏域特有の自然環境を活かしたアウトドアスポーツを通じて、交流人口が増加し、さらなる賑わいがもたらされています。

【現状と課題】

- 国内旅行者やインバウンド等の圏域をまたいだ観光需要に応えるため、地域が連携し、旅行者の周遊促進を図る必要があります。
- 増加が見込まれるインバウンドなどの旅行需要に対応し、多様な観光客の受入体制（キャッシュレス決済、災害時安全安心マニュアル、通訳ボランティア等）を整備する必要があります。
- 南部圏域の豊かな自然や伝統文化を活かした体験など、魅力的な観光資源を有効活用するため、「大阪・関西万博」を契機とし、地域の認知度を向上させる必要があります。

【成果指標】

南部圏域における延べ宿泊者数
（出典：（一社）四国の右下観光局調べ）

2022年度実績	2028年度目標
188,755人	30万人

指標の説明
南部圏域の宿泊施設に宿泊した延べ人数
宿泊者数の増加は、南部圏域への観光誘客の成果を示すものとして、この指標を選定

設定の考え方／得られる成果
大阪・関西万博が開催される2025年にコロナ禍前の3年（2017年から2019年）の平均約21.3万人を上回る24万人を目指し、以降もインバウンド需要等を取り込み、毎年1.5万～2万人ずつ増加
消費単価が高い宿泊者数の増加は、地域経済の活性化に寄与

南部圏域における来訪者満足度
（出典：（一社）四国の右下観光局調べ）

2022年度実績	2028年度目標
82.5%	90.0%

指標の説明
南部圏域の来訪者又は四国の右下観光局主催事業参加者へのアンケート調査において、「大変満足」「満足」と回答した方の割合
満足度の向上は、旅行者の受入体制整備の効果を示すものとして、この指標を選定

設定の考え方／得られる成果
2022年度実績を踏まえ、毎年1%以上増加させることを目指し、目標値を設定
観光満足度は、コンテンツ・受入体制の満足度を示し、南部圏域の魅力度向上、今後のリピーター化に寄与

見直しの理由や概要

【 現行 】

【施策の方向性】

（1）地域資源の磨き上げによる魅力向上

■ （一社）四国の右下観光局（DMO）と連携し、南部圏域ならではの豊かな自然・食・伝統文化を活かした体験型コンテンツの造成により、新たな観光需要を創出します。

■ DMOと連携し、デュアル・モード・ビークル（DMV）を活用した観光コンテンツを開発する「DMV＋１」の取組を推進し、さらなる魅力向上を図ります。

■ DMVによる観光誘客に加え、インバウンドなど多様な観光需要に応えられるよう、本県南部圏域と高知県東部圏域が連携し、広域的な周遊促進を図ります。

（2）観光誘客の受入体制の充実

■ 増加が見込まれるインバウンド需要を取り込むため、観光事業者等における受入体制の強化や、外国人旅行者が旅行しやすい環境整備を促進します。

■ 教育旅行の受入を加速するため、南部圏域の豊かな自然・歴史・文化等を活用した体験型コンテンツの造成や磨き上げ、受入先の確保や環境整備を促進します。

（3）戦略的なプロモーション活動の展開

■ DXを活用し、来訪者データの分析等を進め、効果的な魅力発信や、インバウンド向けプロモーション及びFIT（海外個人旅行）に訴求する情報発信を行います。

■ 南部圏域の認知度を向上させるため、著名人の活用等による戦略的なプロモーションを展開します。

■ DMOと連携し、南部圏域ならではの既存資源を最大限活かした体験型コンテンツの積極的なセールスを行うとともに、メディアを活用した効果的なPRを実施します。

SUP体験（体験型観光）

インバウンドおもてなし

著名人によるPR
（SNS等で情報発信）

【 改正案 】

【施策の方向性】

見直しの理由や概要

（1）地域資源の磨き上げによる魅力向上

■ （一社）みなみ阿波観光局（DMO）と連携し、観光市場の動向も踏まえ、南部圏域ならではの豊かな自然・食・伝統文化を活かしたサステナブルな体験型コンテンツの造成により、新たな観光需要を創出します。

■ DMOと連携し、デュアル・モード・ビークル（DMV）を活用した観光コンテンツを開発する「DMV＋１」の取組を推進し、さらなる魅力向上を図ります。

■ DMVによる観光誘客に加え、インバウンドなど多様な観光需要に応えられるよう、本県南部圏域と高知県東部圏域が連携し、広域的な周遊促進を図ります。

・名称変更（R6.10.1）に伴う変更
・岩崎委員及び坂本委員の発言を受けて、観光市場の動向を踏まえるとともに、サステナブルな観点でのコンテンツ造成に取り組む。

（2）観光誘客の受入体制の充実

■ 増加が見込まれるインバウンド需要を取り込むため、観光事業者等における受入体制の強化や、外国人旅行者が旅行しやすい環境整備を促進します。

■ 教育旅行の受入を加速するため、南部圏域の豊かな自然・歴史・文化等を活用した体験型コンテンツの造成や磨き上げ、受入先の確保や環境整備を促進します。

■ 観光事業者における人材不足に対応するため、観光人材の育成や確保、観光事業の生産性向上を促進します。

石本委員の発言を受けて、新たに観光事業者における人材不足に対応する取組を追加。

（3）戦略的なプロモーション活動の展開

■ デジタル技術を活用し、来訪者データの分析等を進め、効果的な魅力発信や、インバウンド向けプロモーション及びFIT（海外個人旅行）に訴求する情報発信を行います。

■ 南部圏域の認知度を向上させるため、著名人の活用等による戦略的なプロモーションを展開します。

■ DMOと連携し、南部圏域ならではの既存資源を最大限活かした体験型コンテンツの積極的なセールスを行うとともに、メディアを活用した効果的なPRを実施します。

「ＤＸ」をより正確な文章となるよう見直し。

SUP体験（体験型観光）

インバウンドおもてなし

著名人によるPR
（SNS等で情報発信）

【 現行 】

魅力度UP

戦略５	農林水産業の持続可能な発展

【目指すべき将来の姿】

- ■ 南部圏域の多様で魅力あふれる農林水産物の生産体制の維持・強化が図られるとともに、ブランド化や販路拡大が進み、農林水産業が地域経済を支える基幹産業として発展しています。
- ■ 若者を中心とした「元気な農林漁業者」や「農業支援サービス事業体※」など、多様な担い手により持続性のある農林水産業経営が行われ、農山漁村地域が活気に満ちあふれています。
- ■ スマート技術の導入や生産基盤の整備等により、生産性の向上と高品質化が図られるとともに、脱炭素・環境負荷低減技術の導入等により持続可能な農林水産業が営まれています。

【現状と課題】

- ■ 販売価格の低迷、資材価格の高騰に伴うコスト高などにより、生産者の不安定な経営が続く状況を打開するため、南部圏域の伝統、強みをフルに活かした特産品等の国内外への販路拡大をより強力に進める必要があります。
- ■ 農林水産業における担い手の減少が続く中、持続可能な生産体制を維持し農山漁村の活性化を図るため、南部圏域の魅力を最大限活用し、若者を中心とする多様な担い手を確保・育成していくとともに、新たな就農システムの構築や生産体制の強化が必要です。
- ■ 労働力が減少する中、省力化による経営規模拡大や生産性の効率化が可能となる農林水産業ＤＸの実装が不可欠です。
- ■ 持続可能な農林水産業実現のため、「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、脱炭素・環境負荷低減技術の導入を着実に進める必要があります。

【成果指標】

南部圏域における農業産出額
（出典：農林水産省「生産農業所得統計」）

2021年実績	2028年目標
103億円	103億円

指標の説明
南部圏域の米、野菜、果実、畜産等の各品目の生産量に農家庭先販売価格を乗じたもの
産地振興を表す指標の一つとして設定

設定の考え方／得られる成果
担い手不足、農地面積の減少等が進行し、農業産出額が減少傾向にある中、農業振興施策を実施することにより、農業産出額を安定して維持することを目指し、目標を設定
この目標達成により、農業所得の維持・向上に寄与

南部圏域の農林水産業の新規就業者数（累計）
（出典：徳島県調べ）

2022年度実績	2028年度目標
195人	430人

指標の説明
「新規就農者数」「林業事業体における新規就業者雇用」「新規漁業就業者」の合計
産地の維持強化を表す指標の一つとして設定
（2018年度からの累計）

設定の考え方／得られる成果
現在の生産力を維持するためには、担い手確保が不可欠であることから、現在と同水準を目指し、目標を設定
この目標達成により、農林水産業の維持・発展や地域の活性化に寄与
（2018年度からの累計）

【 改正案 】

魅力度UP

戦略５	農林水産業の持続可能な発展

【目指すべき将来の姿】

- ■ 南部圏域の多様で魅力あふれる農林水産物の生産体制の維持・強化が図られるとともに、ブランド化や販路拡大が進み、農林水産業が地域経済を支える基幹産業として発展しています。
- ■ 若者を中心とした「元気な農林漁業者」や「農業支援サービス事業体※」など、多様な担い手により持続性のある農林水産業経営が行われ、農山漁村地域が活気に満ちあふれています。
- ■ スマート技術の導入や生産基盤の整備等により、生産性の向上と高品質化が図られるとともに、脱炭素・環境負荷低減技術の導入等により持続可能な農林水産業が営まれています。

【現状と課題】

- ■ 販売価格の低迷、資材価格の高騰に伴うコスト高などにより、生産者の不安定な経営が続く状況を打開するため、南部圏域の伝統、強みをフルに活かした特産品等の国内外への販路拡大をより強力に進める必要があります。
- ■ 農林水産業における担い手の減少が続く中、持続可能な生産体制を維持し農山漁村の活性化を図るため、南部圏域の魅力を最大限活用し、若者を中心とする多様な担い手を確保・育成していくとともに、新たな就農システムの構築や生産体制の強化が必要です。
- ■ 労働力が減少する中、省力化による経営規模拡大や生産性の効率化が可能となる農林水産業ＤＸの実装が不可欠です。
- ■ 持続可能な農林水産業実現のため、「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、脱炭素・環境負荷低減技術の導入を着実に進める必要があります。

【成果指標】

南部圏域における農業産出額
（出典：農林水産省「生産農業所得統計」）

2021年実績	2028年目標
103億円	103億円

指標の説明
南部圏域の米、野菜、果実、畜産等の各品目の生産量に農家庭先販売価格を乗じたもの
産地振興を表す指標の一つとして設定

設定の考え方／得られる成果
担い手不足、農地面積の減少等が進行し、農業産出額が減少傾向にある中、農業振興施策を実施することにより、農業産出額を安定して維持することを目指し、目標を設定
この目標達成により、農業所得の維持・向上に寄与

南部圏域の農林水産業の新規就業者数（累計）
（出典：徳島県調べ）

2022年度実績	2028年度目標
195人	430人

指標の説明
「新規就農者数」「林業事業体における新規就業者雇用」「新規漁業就業者」の合計
産地の維持強化を表す指標の一つとして設定
（2018年度からの累計）

設定の考え方／得られる成果
現在の生産力を維持するためには、担い手確保が不可欠であることから、現在と同水準を目指し、目標を設定
この目標達成により、農林水産業の維持・発展や地域の活性化に寄与
（2018年度からの累計）

見直しの理由や概要

【 現行 】

【施策の方向性】

（1）「攻めの農林水産業」の展開

■ 「木頭ゆず」、「阿波尾鶏」をはじめとした南部圏域の特色ある農林水産物の魅力発信を強化し、輸出など販路拡大を図ります。

■ 広葉樹を有効活用した持続性の高い「樵木林業」を再興し、国内外へ販路を拡大するとともに、地域のエネルギー（樵木備長炭）で地域の食材を楽しむ「地炎地食※」の価値観を創出し、南部圏域の農林水産物とともに消費拡大を図ります。

■ 「海部の魚」の新たな販路開拓や、ＳＮＳ等を活用した情報発信の実施により、ブランド力を強化し、「もうかる漁業」の実現を図ります。

（2）担い手の育成と確保

■ 海部地域では、「就農」や「農ある暮らし」を志向する若者等の受け皿となる「農業支援サービス事業体」を設立し、多様な担い手を確保、育成する「海部型移住就農システム」を構築します。

■ 阿南・那賀地域では、産地が一体となり産地再生を目指す「農の里づくり」を進め、若者を中心とした「元気な農業者」の育成を図ります。

■ 「林業アカデミー」や「漁業アカデミー」と連携し、小中高生や大学生を対象とした就業体験やインターンシップの受け入れ等により、将来の地域林業・漁業を支える人づくり、即戦力となる人材育成に取り組みます。

（3）DX・GXの推進による持続可能な農林水産業の実現

■ 施設園芸における複合環境制御技術や航空測量データを活用した森林管理、またスマート農業対応型基盤整備等により農林水産業のＤＸを推進します。

■ 中山間地域の集落の住民が主体となってＤＸを活用し「農業」と「農地保全」を軸とした経済活動と併せて農村生活の支援などに取り組む「農村ＲＭＯ（農村型地域運営組織）」を推進します。

■ 「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、有機農業の団地化、木質等バイオマスの活用、Ｊクレジットの創出・販売、藻場の再生等、脱炭素・環境負荷低減技術の導入を推進します。（再掲）

アカムツ（ノドグロ）のタグ打ち出荷
（「海部の魚」のブランド化）

地域の将来ビジョン実現に向けた集落点検
（先駆的に進む農村ＲＭＯの推進）

択伐による広葉樹林の適正管理
（持続性の高い樵木林業の推進）

【 改正案 】

【施策の方向性】

見直しの理由や概要

（1）「攻めの農林水産業」の展開

■ 「木頭ゆず」、「阿波尾鶏」をはじめとした南部圏域の特色ある農林水産物の魅力発信を強化し、輸出など販路拡大を図ります。

■ 樵木備長炭の生産及び国内外への販路拡大を支援し、持続性の高い「樵木林業」を振興するとともに、「地炎地食※」の価値観を創出し、南部圏域の農林水産物と併せて消費拡大を図ります。また、「日本農業遺産」認定を契機とし、新たなブランド価値を確立し、認知拡大を図ります。

■ 「海部の魚」の新たな販路開拓や、ＳＮＳ等を活用した情報発信の実施により、ブランド力を強化し、「もうかる漁業」の実現を図ります。

用語説明があるため、「樵木林業」や「地炎地食」の説明を簡潔にするとともに、「日本農業遺産」に関する取組を追記した。

（2）担い手の育成と確保

■ 海部地域では、「就農」や「農ある暮らし」を志向する若者等の受け皿となる「農業支援サービス事業体」の更なる育成を図り、新規就農をはじめ、副業や半農半Ｘ、定年就農等、多様な担い手を確保、育成する「海部型移住就農システム」を推進します。

■ 阿南・那賀地域では、産地が一体となり産地再生を目指す「農の里づくり」を進め、若者を中心とした「元気な農業者」の育成を図ります。

■ 「林業アカデミー」や「漁業アカデミー」と連携し、小中高生や大学生を対象とした就業体験やインターンシップの受け入れ等により、将来の地域林業・漁業を支える人づくり、即戦力となる人材育成に取り組みます。

令和6年度の取り組みの結果、「農業支援サービス事業体」１団体が設立の見込みとなったため

（3）DX・GXの推進による持続可能な農林水産業の実現

■ 施設園芸における複合環境制御技術や航空測量データを活用した森林管理、またスマート農業対応型基盤整備等により農林水産業のＤＸを推進します。

■ 農村集落の住民が主体となってデジタル技術を活用し「農業」と「農地保全」を軸とした経済活動と併せて農村生活の支援などに取り組む「農村ＲＭＯ（農村型地域運営組織）」を推進します。

■ 「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、有機農業の団地化、木質等バイオマスの活用、Ｊクレジットの創出・販売、藻場の再生等、脱炭素・環境負荷低減技術の導入を推進します。（再掲）

住民の修飾語を簡潔にわかりやすくした。
「ＤＸ」をより正確な文章となるよう見直し。

アカムツ（ノドグロ）のタグ打ち出荷
（「海部の魚」のブランド化）

地域の将来ビジョン実現に向けた集落点検
（先駆的に進む農村ＲＭＯの推進）

択伐による広葉樹林の適正管理
（持続性の高い樵木林業の推進）

【 現行 】

魅力度UP

戦略６	「新しい人の流れ」の創出

【目指すべき将来の姿】

- 南部圏域の若者やゆかりのある方々が、この地域に誇りを持ち、「ずっと居りたい」「いつも帰りたい」「みんな行きたい」と思える地域づくりが実現しています。
- 地域に愛着を持つ若者に加え、移住者などのカも相まって、伝統ある歴史・文化が維持・継承され、心豊かで活力ある地域が実現しています。
- 若者を中心とした「元気な農林漁業者」や「農業支援サービス事業体」など、多様な担い手により持続性のある農林水産業経営が行われ、農山漁村地域が活気に満ちあふれています。（再掲）

【現状と課題】

- 人口減少や過疎高齢化の進行により、地域のコミュニティの衰退や、伝統文化、祭礼などの行事の継承が困難となりつつあります。
- テレワークやワーケーションなど、新たなワークスタイル、ライフスタイルを活用し、南部圏域への人の流れを創出することが求められています。
- 農林水産業における担い手の減少が続く中、持続可能な生産体制を維持し農山漁村の活性化を図るため、南部圏域の魅力を最大限活用し、若者を中心とする多様な担い手を確保・育成していくとともに、新たな就農システムの構築や生産体制の強化が必要です。（再掲）

【成果指標】

南部圏域への県外からの移住者数
（出典：徳島県調べ）

2022年度実績		2028年度目標
376人	▶	500人

指標の説明
南部圏域5市町での転入者に対するアンケート調査により、移住と判定された県外からの転入者数。移住者数の増加は、地域コミュニティを維持し、活力を与えることを目的とした移住施策の効果を示すものとして、この指標を選定。

設定の考え方／得られる成果
コロナ禍により減少した移住者数を回復させ、さらに過去の最大人数469人を上回る500人を目指し、目標を設定。この目標達成により、南部圏域における「持続可能で活力ある社会」に寄与。

【再掲】南部圏域の農林水産業の新規就業者数（累計）
（出典：徳島県調べ）

2022年度実績		2028年度目標
195人	▶	430人

指標の説明
「新規就農者数」「林業事業体における新規就業者雇用」「新規漁業就業者」の合計
産地の維持強化を表す指標の一つとして設定
（2018年度からの累計）

設定の考え方／得られる成果
現在の生産力を維持するためには、担い手確保が不可欠であることから、現在と同水準を目指し、目標を設定
この目標達成により、農林水産業の維持・発展や地域の活性化に寄与
（2018年度からの累計）

【 改正案 】

魅力度UP

戦略６	「新しい人の流れ」の創出

【目指すべき将来の姿】

- 南部圏域の若者やゆかりのある方々が、この地域に誇りを持ち、「ずっと居りたい」「いつも帰りたい」「みんな行きたい」と思える地域づくりが実現しています。
- 地域に愛着を持つ若者に加え、移住者などのカも相まって、伝統ある歴史・文化が維持・継承され、心豊かで活力ある地域が実現しています。
- 若者を中心とした「元気な農林漁業者」や「農業支援サービス事業体」など、多様な担い手により持続性のある農林水産業経営が行われ、農山漁村地域が活気に満ちあふれています。（再掲）

【現状と課題】

- 人口減少や過疎高齢化の進行により、地域のコミュニティの衰退や、伝統文化、祭礼などの行事の継承が困難となりつつあります。
- テレワークやワーケーションなど、新たなワークスタイル、ライフスタイルを活用し、南部圏域への人の流れを創出することが求められています。
- 農林水産業における担い手の減少が続く中、持続可能な生産体制を維持し農山漁村の活性化を図るため、南部圏域の魅力を最大限活用し、若者を中心とする多様な担い手を確保・育成していくとともに、新たな就農システムの構築や生産体制の強化が必要です。（再掲）

【成果指標】

南部圏域への県外からの移住者数
（出典：徳島県調べ）

2022年度実績		2028年度目標
376人	▶	500人

指標の説明
南部圏域5市町での転入者に対するアンケート調査により、移住と判定された県外からの転入者数。移住者数の増加は、地域コミュニティを維持し、活力を与えることを目的とした移住施策の効果を示すものとして、この指標を選定。

設定の考え方／得られる成果
コロナ禍により減少した移住者数を回復させ、さらに過去の最大人数469人を上回る500人を目指し、目標を設定。この目標達成により、南部圏域における「持続可能で活力ある社会」に寄与。

【再掲】南部圏域の農林水産業の新規就業者数（累計）
（出典：徳島県調べ）

2022年度実績		2028年度目標
195人	▶	430人

指標の説明
「新規就農者数」「林業事業体における新規就業者雇用」「新規漁業就業者」の合計
産地の維持強化を表す指標の一つとして設定
（2018年度からの累計）

設定の考え方／得られる成果
現在の生産力を維持するためには、担い手確保が不可欠であることから、現在と同水準を目指し、目標を設定
この目標達成により、農林水産業の維持・発展や地域の活性化に寄与
（2018年度からの累計）

見直しの理由や概要

【施策の方向性】

（1）「ひと」と「しごと」の好循環

■ 市町及び高等教育機関と連携し、大学生と地域との交流による課題解決や南部圏域にゆかりのある「徳島ファン」の創出を図ります。

■ 市町と連携し、Ｉターンや Ｊターンを促進するため、南部圏域の魅力や移住関連情報（しごと、すまい、支援制度など）の戦略的な情報発信を展開します。

■ 若者定住やUターンを促進するため、継続的に地域で暮らす若者の意見交換を行い、多様な南部圏域の魅力を発信するとともに、シビックプライド（地域への誇り、愛着、貢献意識）を醸成します。

■ 市町と連携し、サテライトオフィスの誘致に取り組むとともに、地域を含めた一体的な支援による定着や働き手の確保を進め、南部圏域ならではの新たな働き方の充実により、関係人口の創出を図ります。

■ 圏域にゆかりある人々の地域固有の行事等への参加を促進することにより、関係者と一体となって地域を盛り上げ、文化や祭礼等の伝統行事の継承につなげていきます。

（2）担い手の育成と確保（再掲）

■ 海部地域では、「就農」や「農ある暮らし」を志向する若者等の受け皿となる「農業支援サービス事業体」を設立し、多様な担い手を確保、育成する「海部型移住就農システム」を構築します。

■ 阿南・那賀地域では、産地が一体となり産地再生を目指す「農の里づくり」を進め、若者を中心とした「元気な農業者」の育成を図ります。

■ 「林業アカデミー」や「漁業アカデミー」と連携し、小中高生や大学生を対象とした就業体験やインターンシップの受け入れ等により、将来の地域林業・漁業を支える人づくり、即戦力となる人材育成に取り組みます。

移住フェアでの相談

南部ならではのワーケーション※

農林水産業の担い手の確保と育成

【施策の方向性】

見直しの理由や概要

（1）「ひと」と「しごと」の好循環

■ 市町及び高等教育機関と連携し、大学生と地域との交流による課題解決や南部圏域にゆかりのある「徳島ファン」の創出を図ります。

■ Ｉ・Ｊターンを促進するため、市町と連携し、南部圏域の魅力や移住関連情報（しごと、すまい、支援制度など）や地域が求める人材情報を戦略的に発信します。

■ 若者定住やUターンを促進するため、継続的に地域で暮らす若者の意見交換を行い、多様な南部圏域の魅力を発信するとともに、シビックプライド（地域への誇り、愛着、貢献意識）を醸成します。

■ 市町と連携し、サテライトオフィスの誘致に取り組むとともに、地域を含めた一体的な支援による定着や働き手の確保を進め、南部圏域ならではの新たな働き方の充実により、関係人口の創出を図ります。

■ 移住やサテライトオフィスの誘致を促進するため、空き家等を活用した住居やオフィス等の確保に向け、全国の先進事例や補助金の情報提供など、市町の取組を支援します。

■ 圏域にゆかりある人々の地域固有の行事等への参加を促進することにより、関係者と一体となって地域を盛り上げ、文化や祭礼等の伝統行事の継承につなげていきます。

宮﨑委員の発言を受けて、地域づくりの観点からも情報発信に取り組む。

岸委員、靏委員、橋本委員、町田委員の発言を受けて、新たに空き家等を活用した住居等確保の取組を追加。

（2）担い手の育成と確保（再掲）

■ 海部地域では、「就農」や「農ある暮らし」を志向する若者等の受け皿となる「農業支援サービス事業体」の更なる育成を図り、新規就農をはじめ、副業や半農半Ｘ、定年就農等、多様な担い手を確保、育成する「海部型移住就農システム」を推進します。

■ 阿南・那賀地域では、産地が一体となり産地再生を目指す「農の里づくり」を進め、若者を中心とした「元気な農業者」の育成を図ります。

■ 「林業アカデミー」や「漁業アカデミー」と連携し、小中高生や大学生を対象とした就業体験やインターンシップの受け入れ等により、将来の地域林業・漁業を支える人づくり、即戦力となる人材育成に取り組みます。

令和6年度の取り組みの結果、「農業支援サービス事業体」１団体が設立の見込みとなったため

移住フェアでの相談

南部ならではのワーケーション※

農林水産業の担い手の確保と育成

【現行】

施策の方向性・具体的な取組	
①地域防災を担う人材育成・ネットワークの強化 ②防災拠点等の社会基盤・施設整備と広域避難体制の構築 ③災害時要配慮者対策の推進	④「医療救護活動」の連携体制強化 ⑤山地災害に関する調査・施設点検・情報発信 ⑥きめ細やかな雨量・水位等の情報発信
①徳島南部自動車道、阿南安芸自動車道の整備促進 ②緊急輸送道路や津波迂回ルートなどの整備推進 ③河川・海岸堤防等の地震・津波対策の推進	④河川における浸水対策やダム再生事業等による「流域治水」の推進 ⑤山地災害危険地区※における治山施設等の整備等 ⑥社会インフラの老朽化対策・生産性の向上
①関係機関と連携した家畜防疫体制等の拡充と強化	
①地域包括ケアシステム※の深化・推進 ②健康寿命延伸に向けた健康づくりの推進 ③児童相談体制の充実・強化	④ＤＶ・性暴力被害に対する支援の充実
①地域のつながりを活かした自殺予防対策の推進 ②生活困窮者の自立支援	
①地域の団体・企業等と連携した環境保全活動 ②高校生等のボランティア活動への参加促進・人材育成 ③海洋漂着物や海洋プラスチックごみ問題に関する啓発	④河川の採水検査及び事業場への監視・指導 ⑤保安林※の指定・治山施設の整備 ⑥県管理道路における道路照明灯のＬＥＤ化
①「徳島県みどりの食料システム戦略※基本計画」に基づく、脱炭素・環境負荷低減技術※の導入推進 ②樵木林業※の再興 ③県管理道路における木製ガードレールの整備 ④鳥獣被害防止対策の推進及びジビエ処理加工施設の整備	
①体験型コンテンツの充実による新たな観光需要の創出 ②DMV※を核とした観光コンテンツの開発 ③高知県東部圏域と連携した広域周遊の促進	
①外国人旅行者の受入体制の強化 ②教育旅行の体験型コンテンツの充実・受入先確保・環境整備	
①DXを活用を活用したデータ分析等による効果的な情報発信 ②認知度向上に向けた著名人の活用等によるプロモーション ③DMO※と連携した体験型コンテンツの積極的なセールス・PR	
①特色ある農林水産物の販路拡大 ②樵木林業のブランド化と消費拡大 ③「海部の魚※」のブランド力強化	
①多様な担い手を確保・育成する「海部型移住就農システム※」の構築 ②阿南・那賀地域における「農の里※づくり」と「元気な農業者」の育成 ③「林業アカデミー」・「漁業アカデミー」等と連携した担い手の育成	
①施設園芸における複合環境制御技術の導入や航空観測データの活用など、農林水産業のDX推進 ②「農村RMO（農村型地域運営組織※）」の推進 ③「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づく、脱炭素・環境負荷低減技術の導入推進	
①大学生等と地域との交流による「徳島ファン」の創出 ②南部圏域の魅力や移住関連情報の発信 ③若者の定住・Uターンの促進に向けたシビックプライドの醸成	④サテライトオフィスの誘致・定着など関係人口の創出 ⑤地域に関わる人々の地域活動への参加・交流促進
①多様な担い手を確保・育成する「海部型移住就農システム」の構築 ②阿南・那賀地域における「農の里づくり」と「元気な農業者」の育成 ③「林業アカデミー」・「漁業アカデミー」等と連携した担い手の育成	

※「シビックプライド/Civic Pride」は、株式会社読売広告社の登録商標です。

【改正案】

施策の方向性・具体的な取組	
①地域防災を担う人材育成・ネットワークの強化 ②防災拠点等の社会基盤・施設整備と広域避難体制の構築 ③災害時要配慮者対策の推進	④「医療救護活動」の連携体制強化 ⑤山地災害に関する調査・施設点検・情報発信 ⑥きめ細やかな雨量・水位等の情報発信
①徳島南部自動車道、阿南安芸自動車道の整備促進 ②緊急輸送道路や津波迂回ルートなどの整備推進 ③河川・海岸堤防等の地震・津波対策の推進	④河川における浸水対策やダム再生事業等による「流域治水」の推進 ⑤山地災害危険地区※における治山施設等の整備等 ⑥社会インフラの老朽化対策・生産性の向上
①関係機関と連携した家畜防疫体制等の拡充と強化	
①地域包括ケアシステム※の深化・推進 ②健康寿命延伸に向けた健康づくりの推進 ③児童相談体制の充実・強化	④ＤＶ・性暴力被害に対する支援の充実
①地域のつながりを活かした自殺予防対策の推進 ②生活困窮者の自立支援	
①地域の団体・企業等と連携した環境保全活動 ②高校生等のボランティア活動への参加促進・人材育成 ③海洋漂着物や海洋プラスチックごみ問題に関する啓発	④河川の採水検査及び事業場への監視・指導 ⑤保安林※の指定・治山施設の整備 ⑥県管理道路における道路照明灯のＬＥＤ化
①「徳島県みどりの食料システム戦略※基本計画」に基づく、脱炭素・環境負荷低減技術※の導入推進 ②循環型社会のモデルとなる樵木林業※の推進 ③県管理道路における木製ガードレールの整備 ④鳥獣被害防止対策の推進及びジビエ処理加工施設の整備	
①体験型コンテンツの充実による新たな観光需要の創出 ②DMV※を核とした観光コンテンツの開発 ③高知県東部圏域と連携した広域周遊の促進	
①外国人旅行者の受入体制の強化 ②教育旅行の体験型コンテンツの充実・受入先確保・環境整備 ③観光人材の育成確保による観光事業の生産性向上の促進	
①デジタル技術を活用したデータ分析等による効果的な情報発信 ②認知度向上に向けた著名人の活用等によるプロモーション ③DMO※と連携した体験型コンテンツの積極的なセールス・PR	
①特色ある農林水産物の販路拡大 ②「日本農業遺産※」認定を契機とした樵木林業のブランド化と消費拡大 ③「海部の魚※」のブランド力強化	
①多様な担い手を確保・育成する「海部型移住就農システム※」の推進 ②阿南・那賀地域における「農の里※づくり」と「元気な農業者」の育成 ③「林業アカデミー」・「漁業アカデミー」等と連携した担い手の育成	
①施設園芸における複合環境制御技術の導入や航空観測データの活用など、農林水産業のDX推進 ②「農村RMO（農村型地域運営組織※）」の推進 ③「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づく、脱炭素・環境負荷低減技術の導入推進	
①大学生等と地域との交流による「徳島ファン」の創出 ②南部圏域の魅力や移住関連情報の発信 ③若者の定住・Uターンの促進に向けたシビックプライドの醸成	④サテライトオフィスの誘致・定着など関係人口の創出 ⑤空き家等を活用した住居・オフィス等の確保支援 ⑥地域に関わる人々の地域活動への参加・交流促進
①多様な担い手を確保・育成する「海部型移住就農システム」の推進 ②阿南・那賀地域における「農の里づくり」と「元気な農業者」の育成 ③「林業アカデミー」・「漁業アカデミー」等と連携した担い手の育成	

※「シビックプライド/Civic Pride」は、株式会社読売広告社の登録商標です。

用　語　解　説

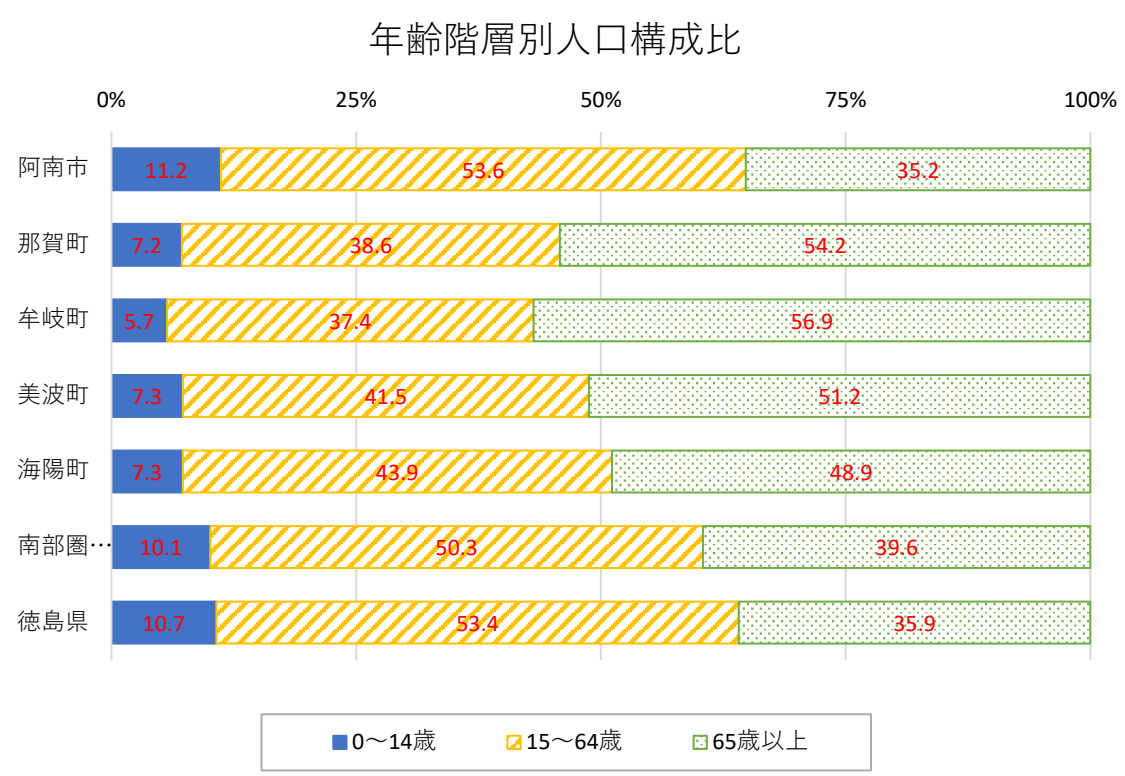
文中において記載されている単語の右肩に「※」が付いている用語の解説

【現行】	【改正案】
あ行	**あ行**
イシマササユリ 四国最東端の離島「伊島(阿南市)」の固有種である香りの強いササユリ。徳島県レッドデータブック　絶滅危惧ⅠＡ類に指定されている。	**伊島ササユリ** 四国最東端の離島「伊島(阿南市)」に生育するササユリの愛称。ササユリは徳島県レッドデータブック　絶滅危惧ⅠＡ類に指定されており、伊島では地域の住民や島外ボランティア、高校生等による保全活動が続けられている。
か行	**か行**
樵木林業 海部地域で３００年以上前から続く伝統的な林業技法であり、一定直径以上の常緑広葉樹（シイ・カシ等）を選択して伐採し、残した木の成長と切り株からの萌芽により森林の更新を図る持続可能な施業システム。	**樵木林業** 海部地域で３００年以上前から続く伝統的な林業技法であり、一定直径以上の常緑広葉樹（シイ・カシ等）を選択して伐採し、残した木の成長と切り株からの萌芽により森林の更新を図る持続可能な施業システム。２０２５年に日本農業遺産に認定された。
な行	**な行**
	【追加】 **日本農業遺産** 社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた独自性のある伝統的な農林水産業と、それに密接に関わって育まれた文化、ランドスケープ及びシースケープ、農業生物多様性などが相互に関連して一体となった、重要な伝統的農林水産業を営む地域。農林水産大臣により認定。

徳島県南部圏域振興計画
参考資料（データで見る南部圏域）見直し内容一覧

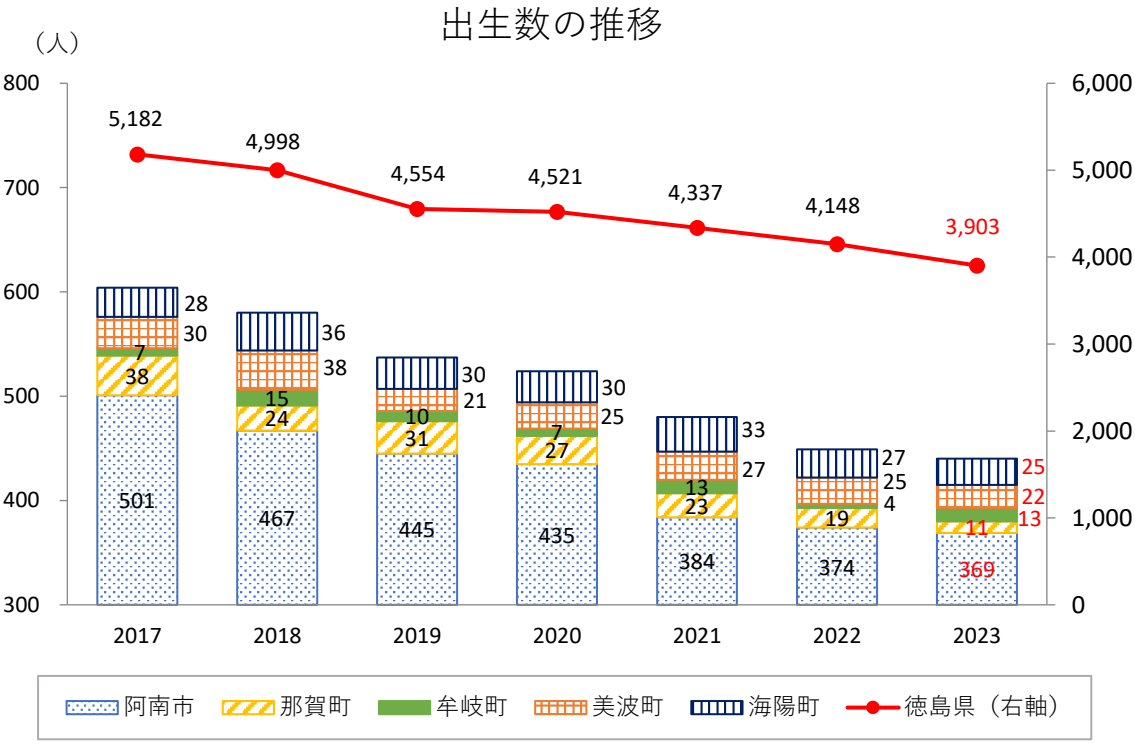
計画掲載ページ	グラフ・表	見直し内容
17	総人口の推移	－
	年齢階層別人口構成比	2024.10.1時点のデータに更新
18	出生数の推移	2023年のデータを追加
	年少人口（15歳未満人口）の推移	2024年のデータを追加
19	自主防災組織率の推移	2024年のデータを追加
	南海トラフ巨大地震による震度分布図（徳島県想定）	－
20	津波浸水想定	－
21	安全・安心を支える社会基盤の整備	－
22	徳島県の高規格道路等の整備状況（令和6年度）	－
23	道路改良率	2022.3.31時点のデータに更新
	砂防関係指定地（面積）	－
	汚水処理人口普及率	2024.3.31時点のデータに更新
24	徳島県内の医師分布（人口10万人あたり）	－
	医療施設従事医師数（保健医療圏別、人口10万人あたり）	－
25	徳島県の観光入込客数（延べ）	2023年のデータを追加
	宿泊者数（延べ）	2023年のデータを追加
26	農業就業者数	－
	耕地面積	2023年のデータを追加
27	林業就業者数	－
	森林面積	2023年の数値を修正
28	素材（丸太）生産量	2023年のデータを追加
	漁業就業者数	－
29	製造品出荷額等の推移	2022年のデータを追加
	事業所数の推移	2022年のデータを追加
	従業員数の推移	2022年のデータを追加
30	第1次産業　県内総生産の推移	2021年のデータを追加
	第2次産業　県内総生産の推移	2021年のデータを追加
	第3次産業　県内総生産の推移	2021年のデータを追加

P17



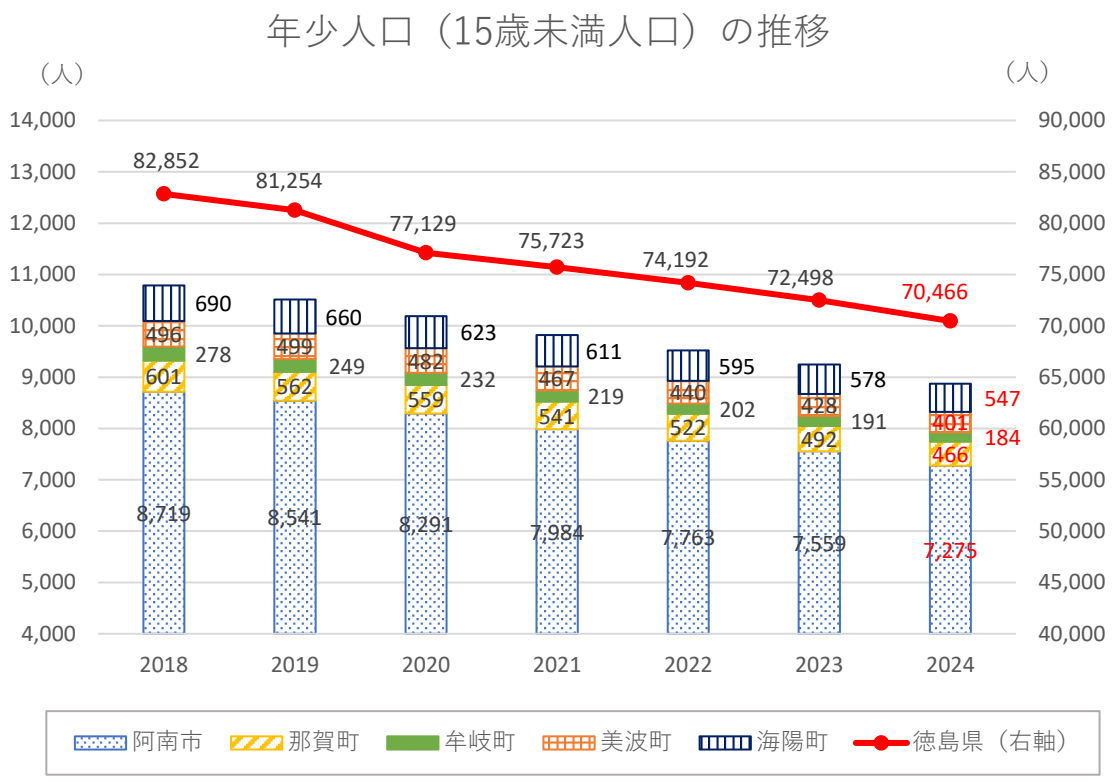
【資料】県統計データ課 「徳島県年齢別推計人口」(2024.10.1現在)

P18



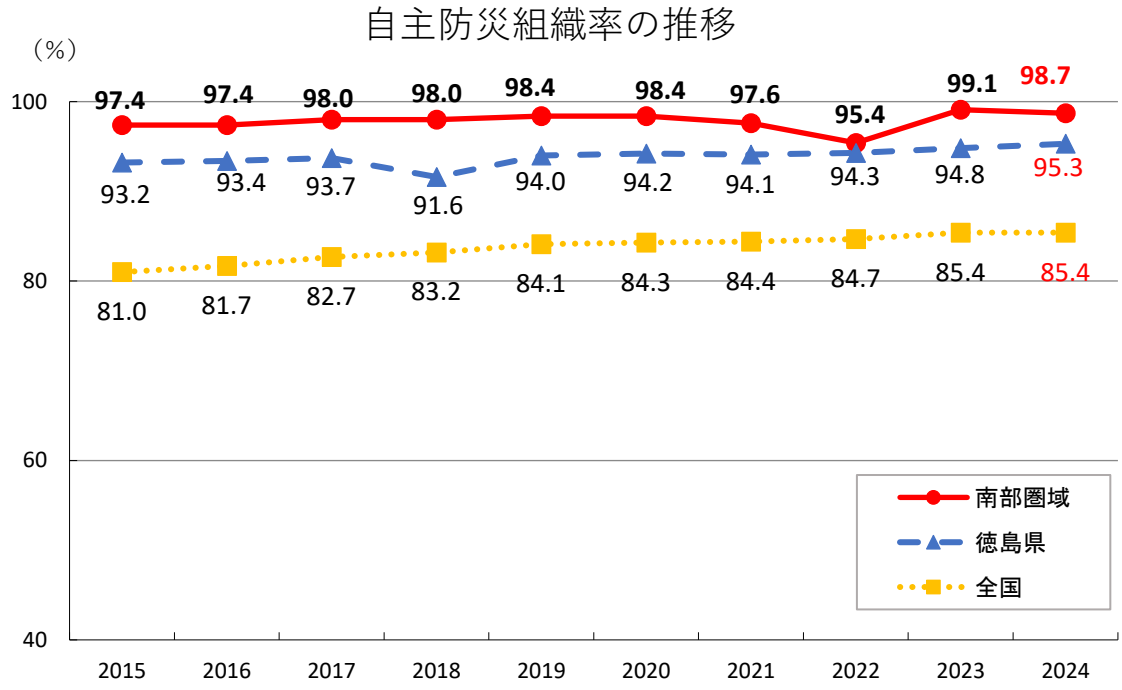
【資料】厚生労働省「人口動態調査」

P18



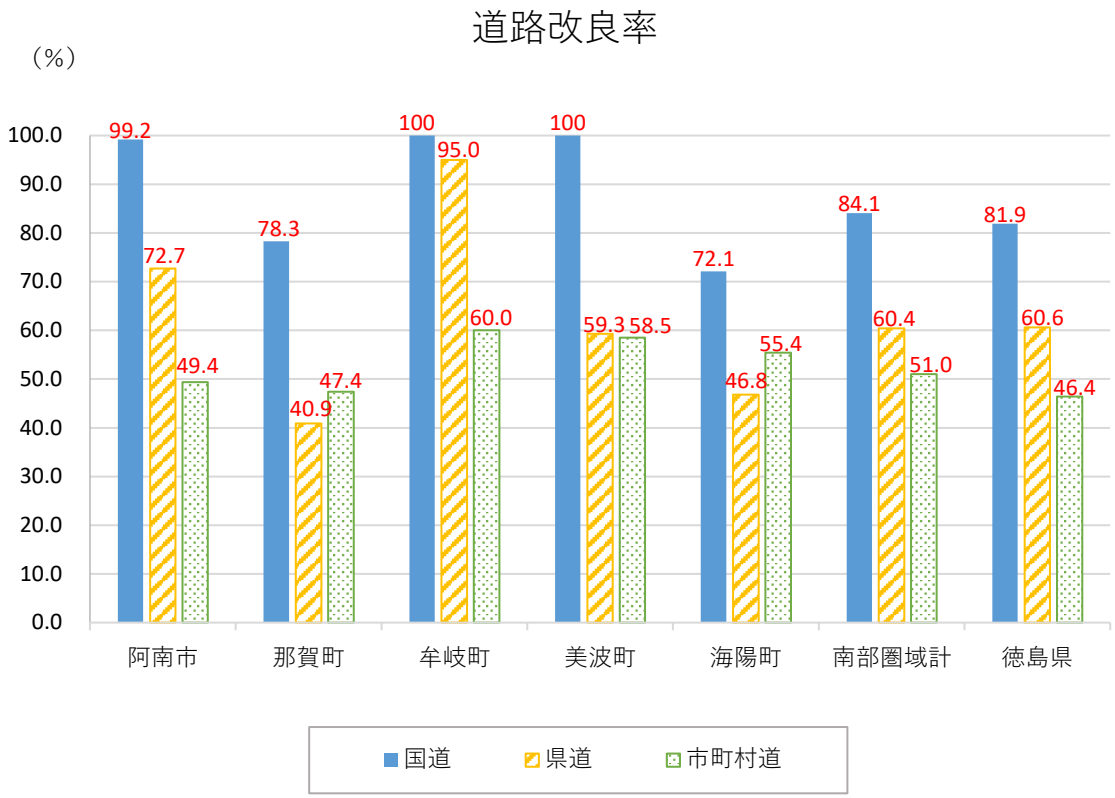
【資料】県統計データ課「徳島県年齢別推計人口」(2024.10.1現在)

P19



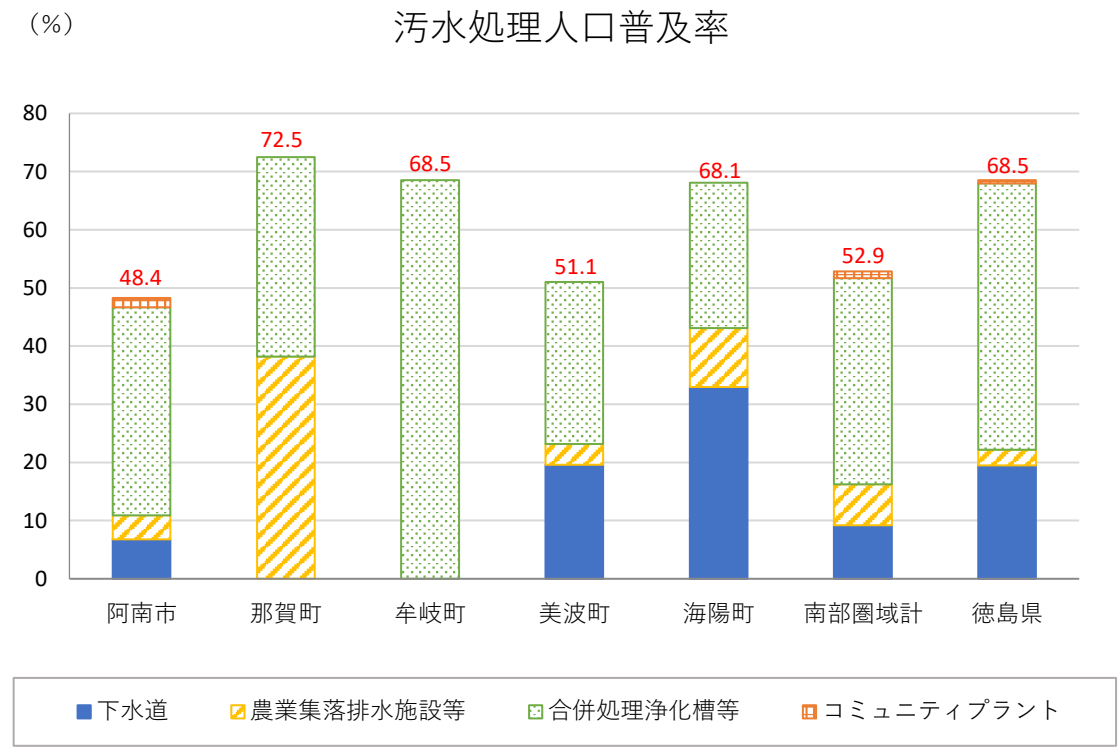
各年4月1日現在
【資料】県・全国：総務省消防庁「消防白書」
南部圏域：防災人材育成センター資料

P23



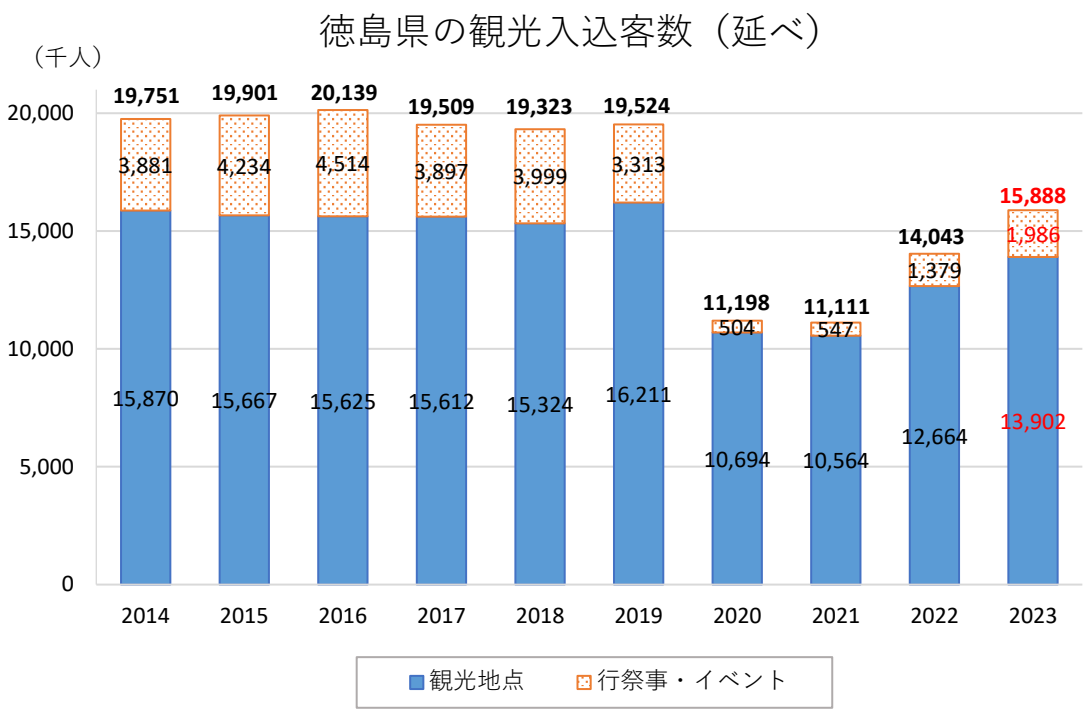
【資料】国土交通省「道路統計年報」等（2022.3.31現在）

P23



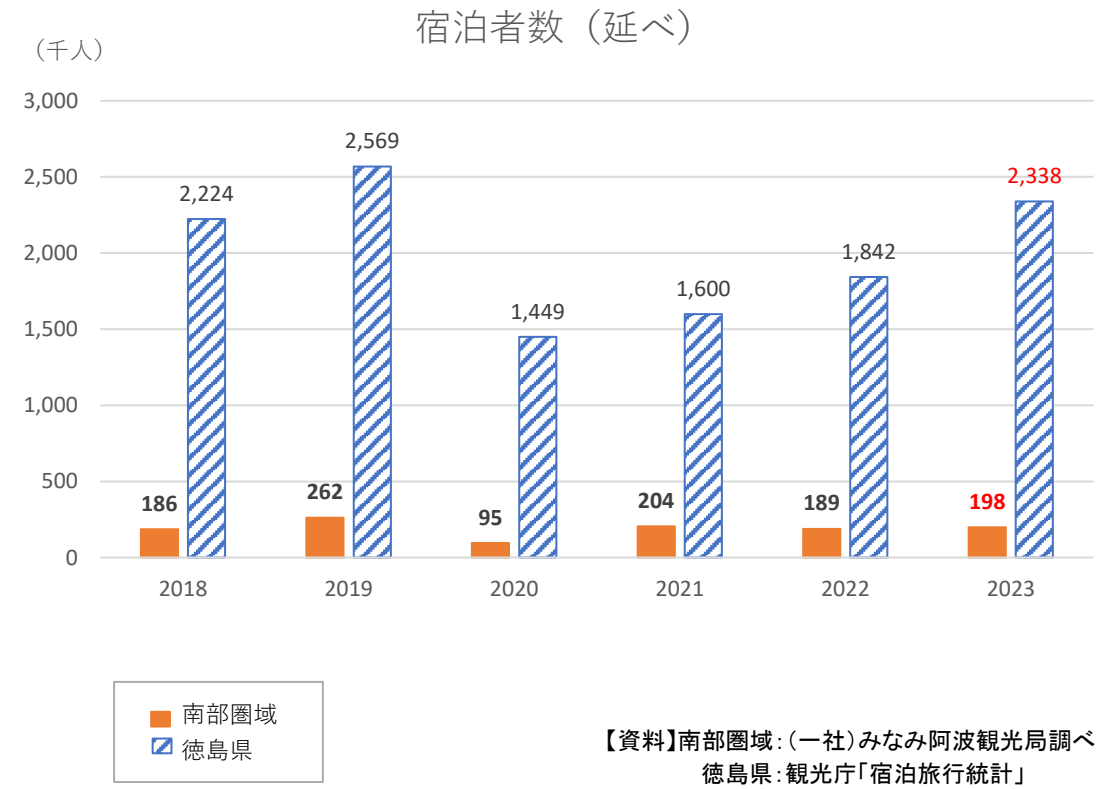
【資料】徳島県「市町村別汚水処理人口普及状況」（2024.3.31現在）

P25



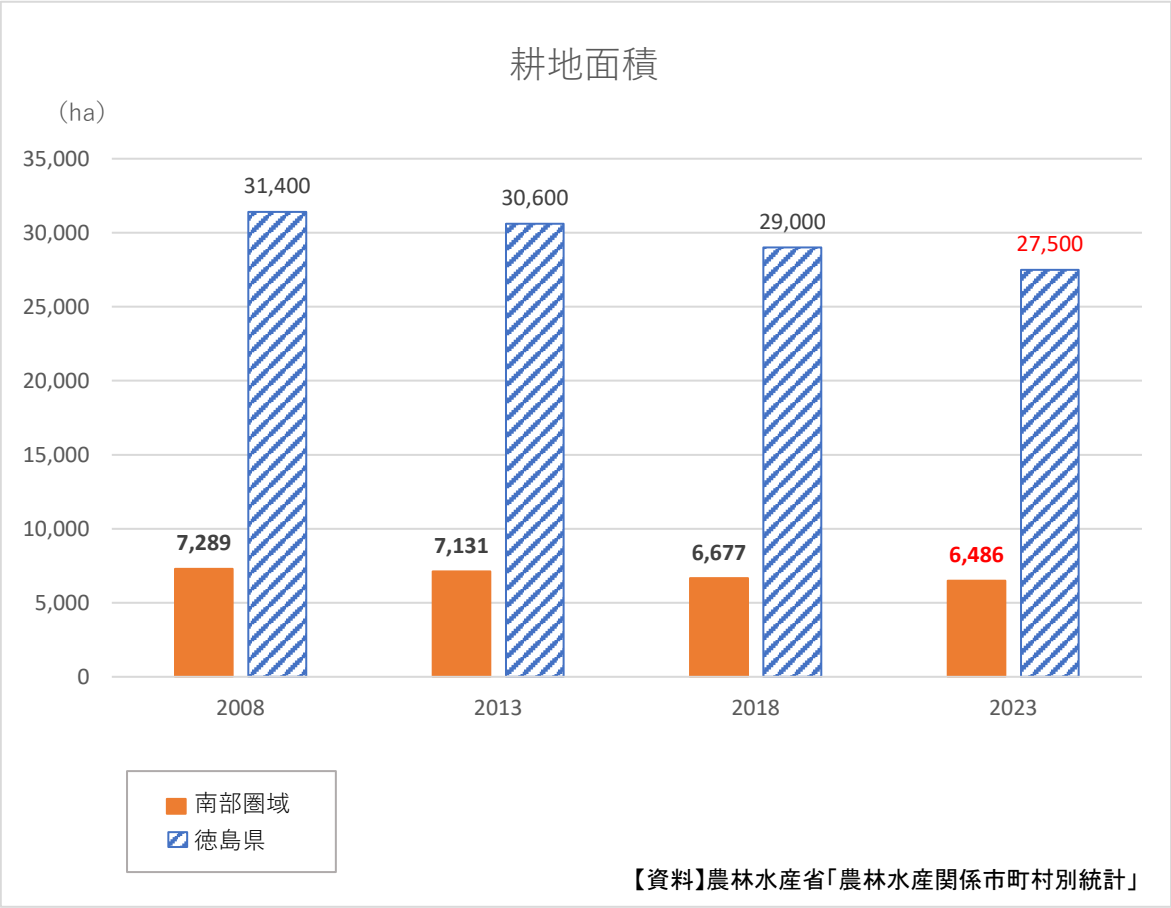
【資料】2014～2022：観光庁「全国観光入込客統計」
2023：県観光政策課「共通基準による観光入込客数統計」

P25



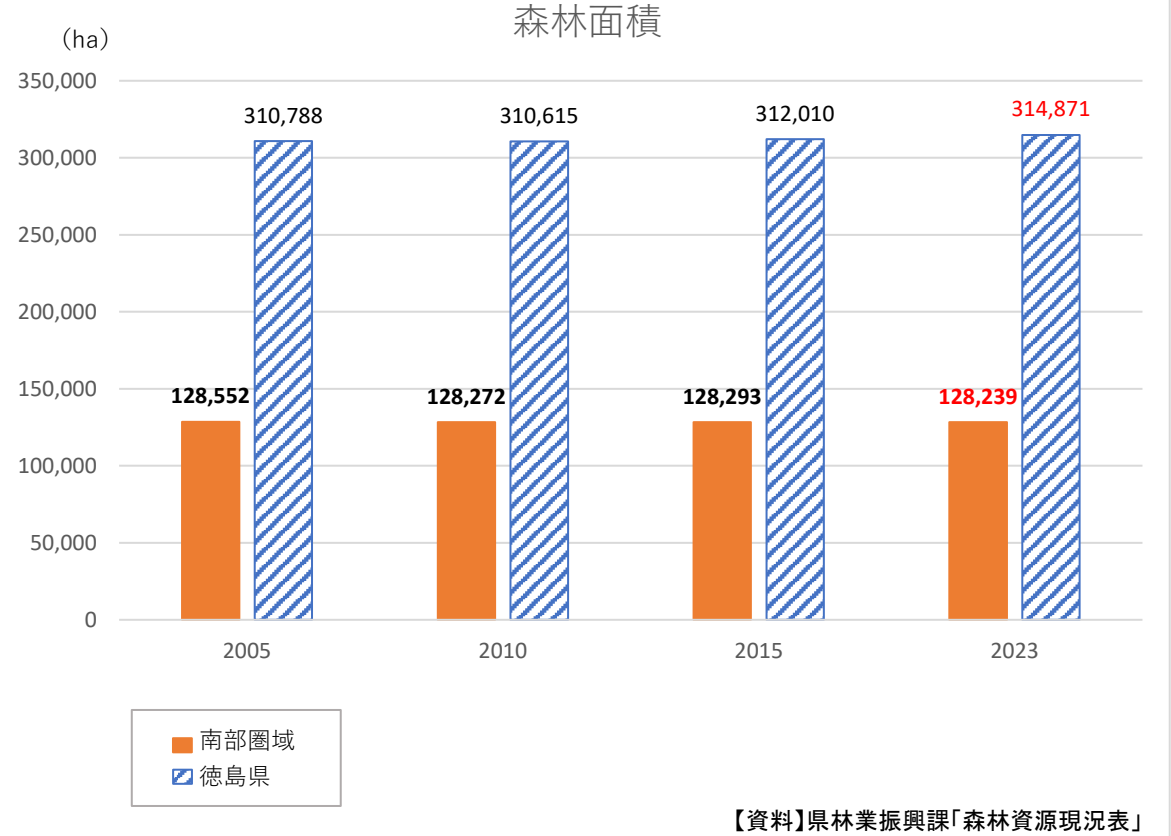
【資料】南部圏域：（一社）みなみ阿波観光局調べ
徳島県：観光庁「宿泊旅行統計」

P26



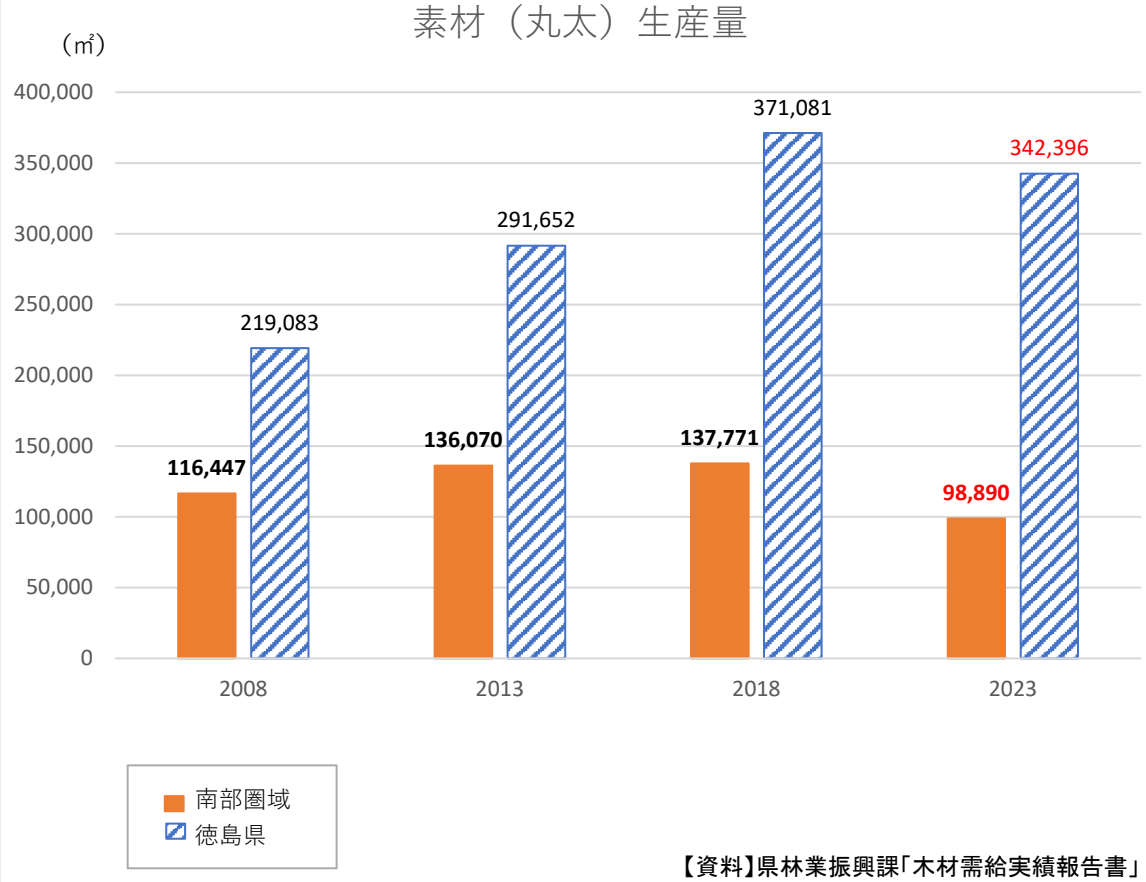
【資料】農林水産省「農林水産関係市町村別統計」

P27



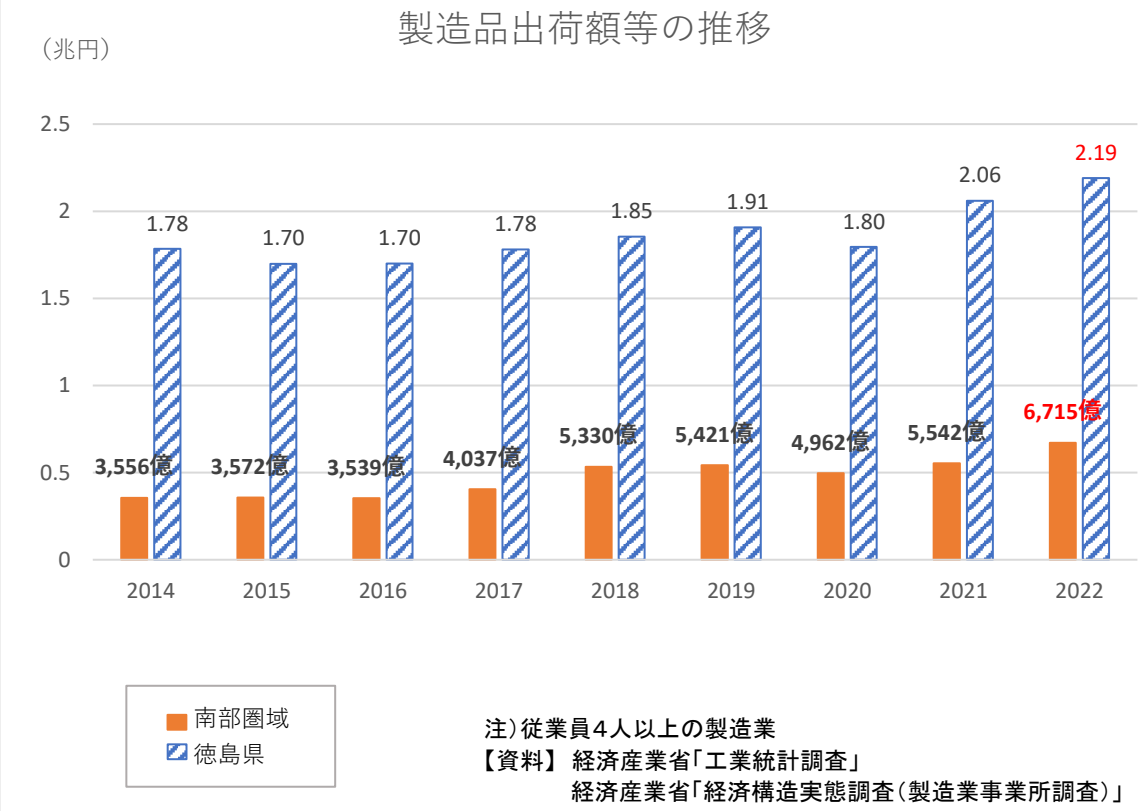
【資料】県林業振興課「森林資源現況表」

P28



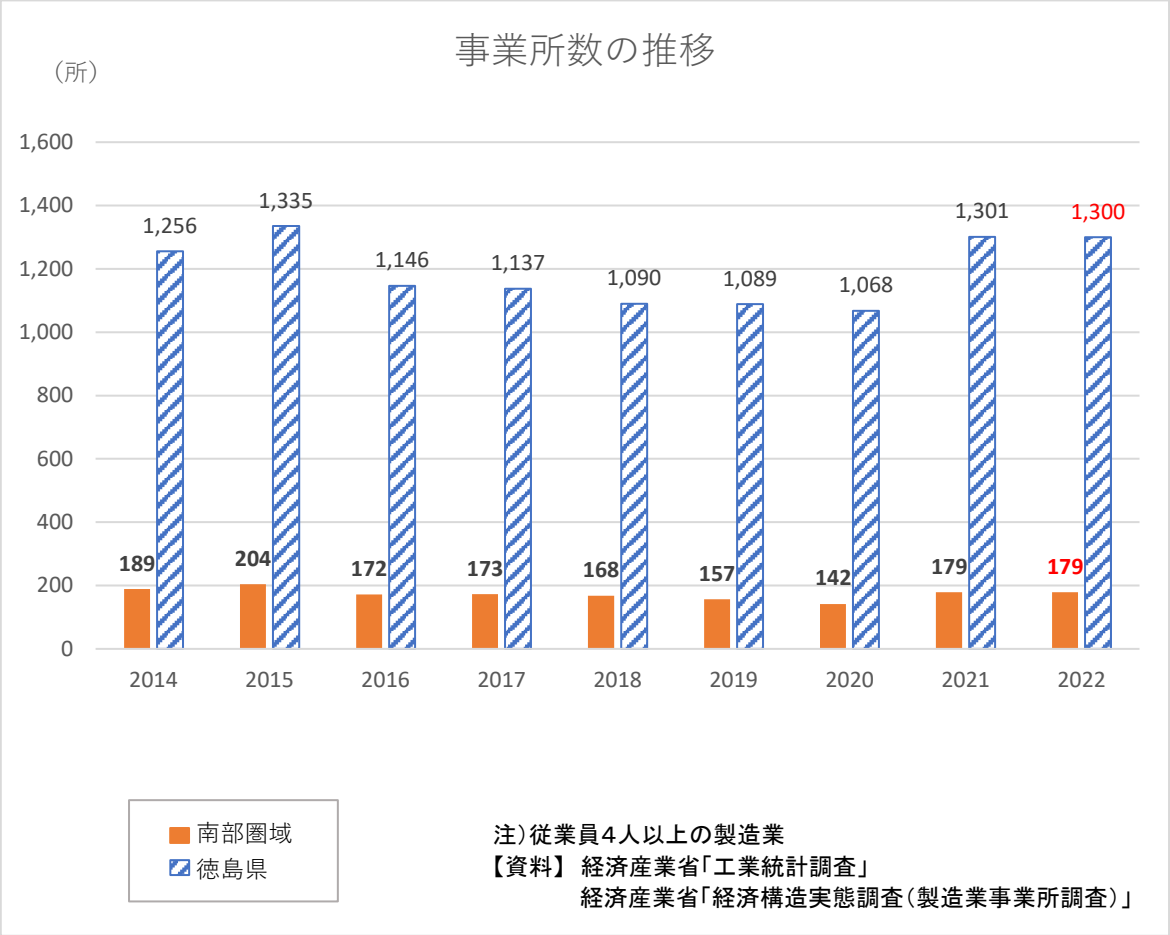
【資料】県林業振興課「木材需給実績報告書」

P29



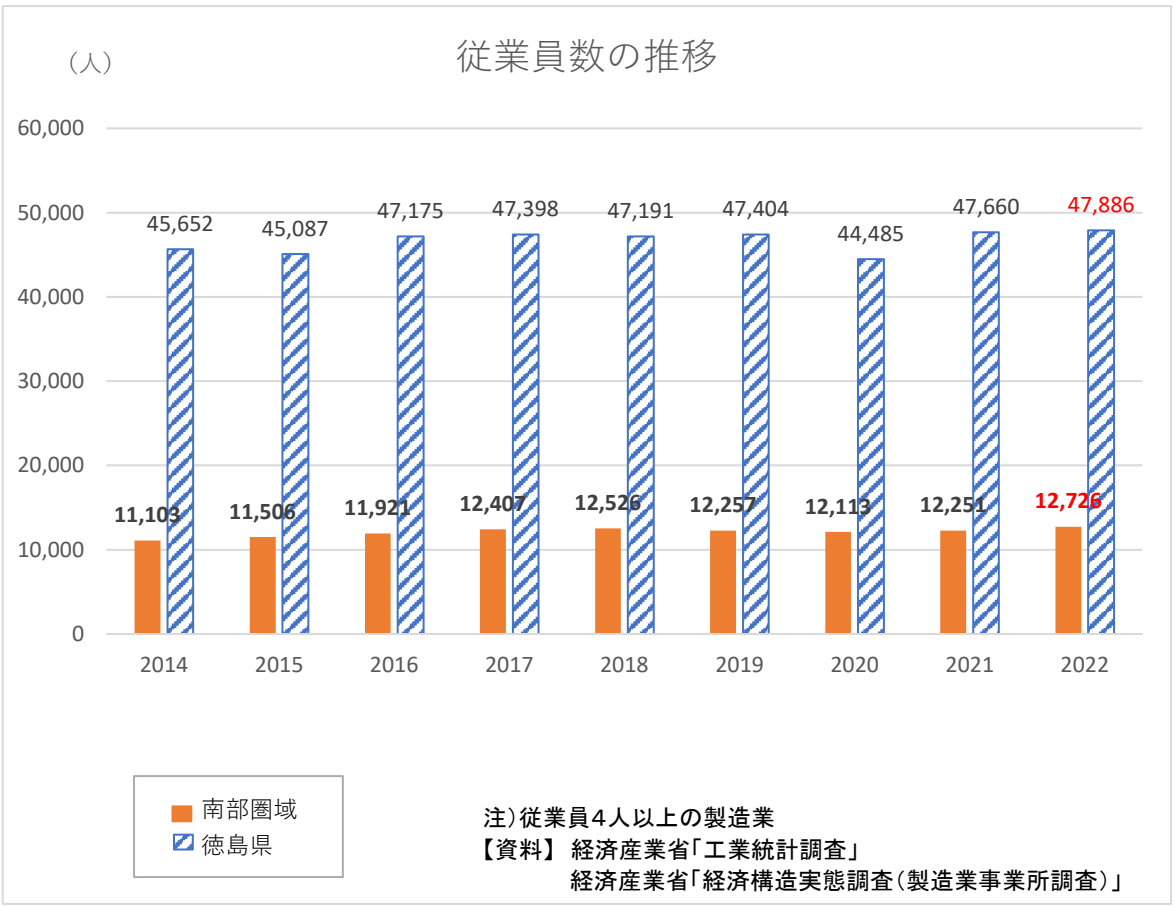
注）従業員４人以上の製造業
【資料】 経済産業省「工業統計調査」
経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

P29



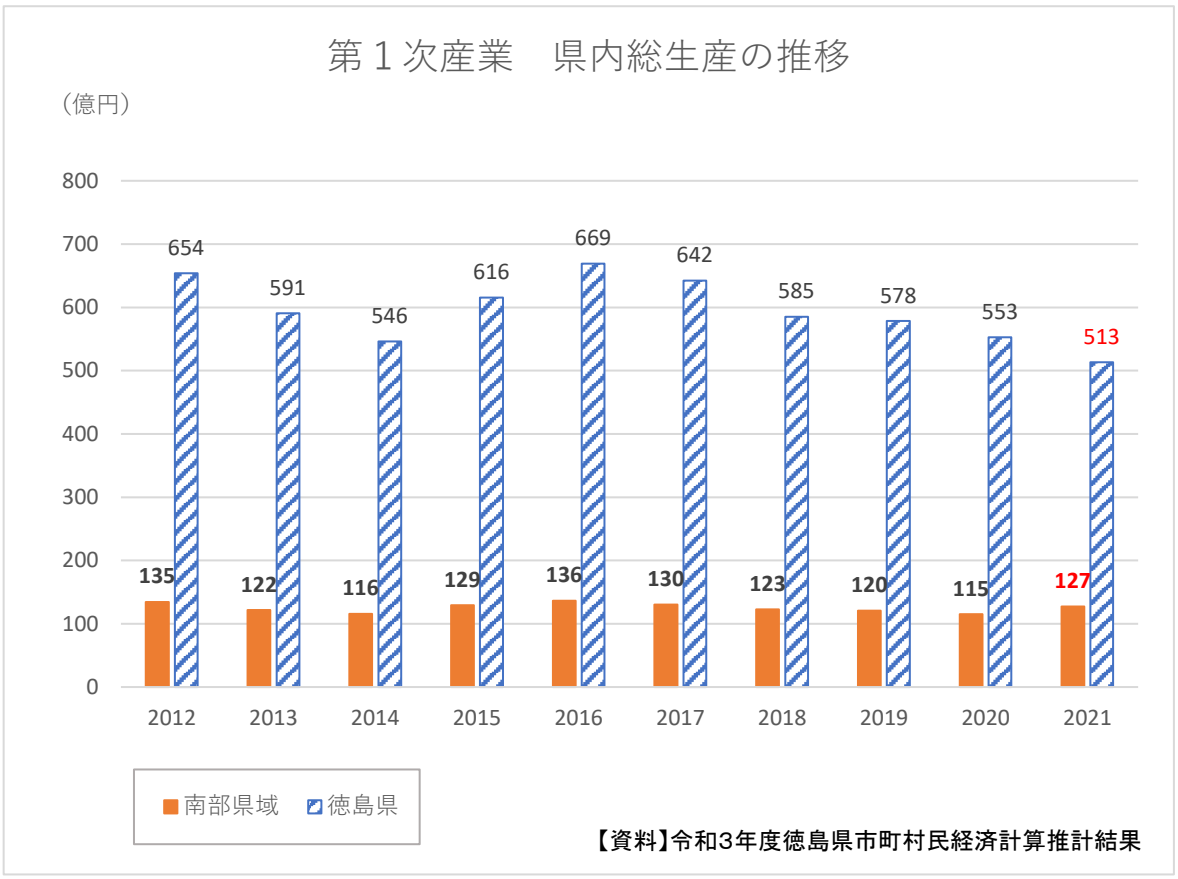
注）従業員４人以上の製造業
【資料】 経済産業省「工業統計調査」
経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

P29



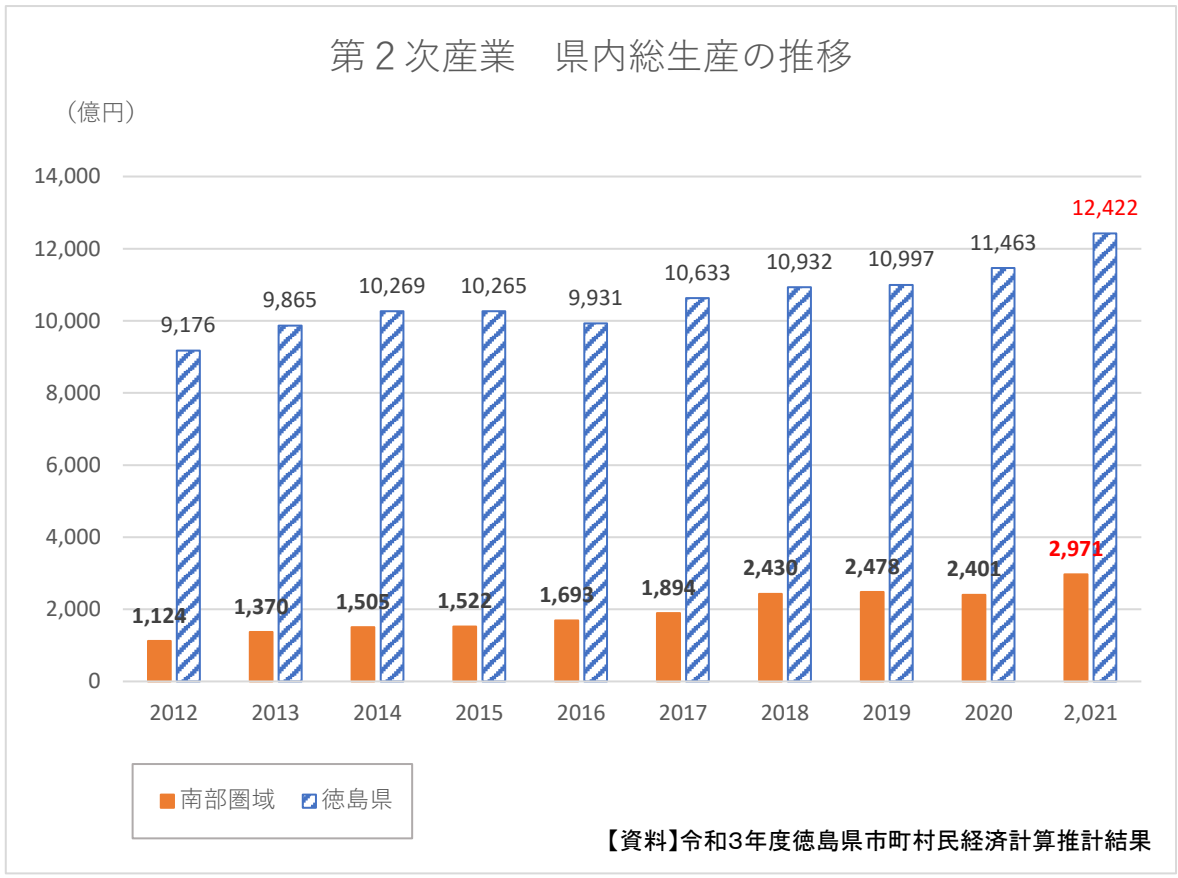
注）従業員４人以上の製造業
【資料】 経済産業省「工業統計調査」
経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

P30



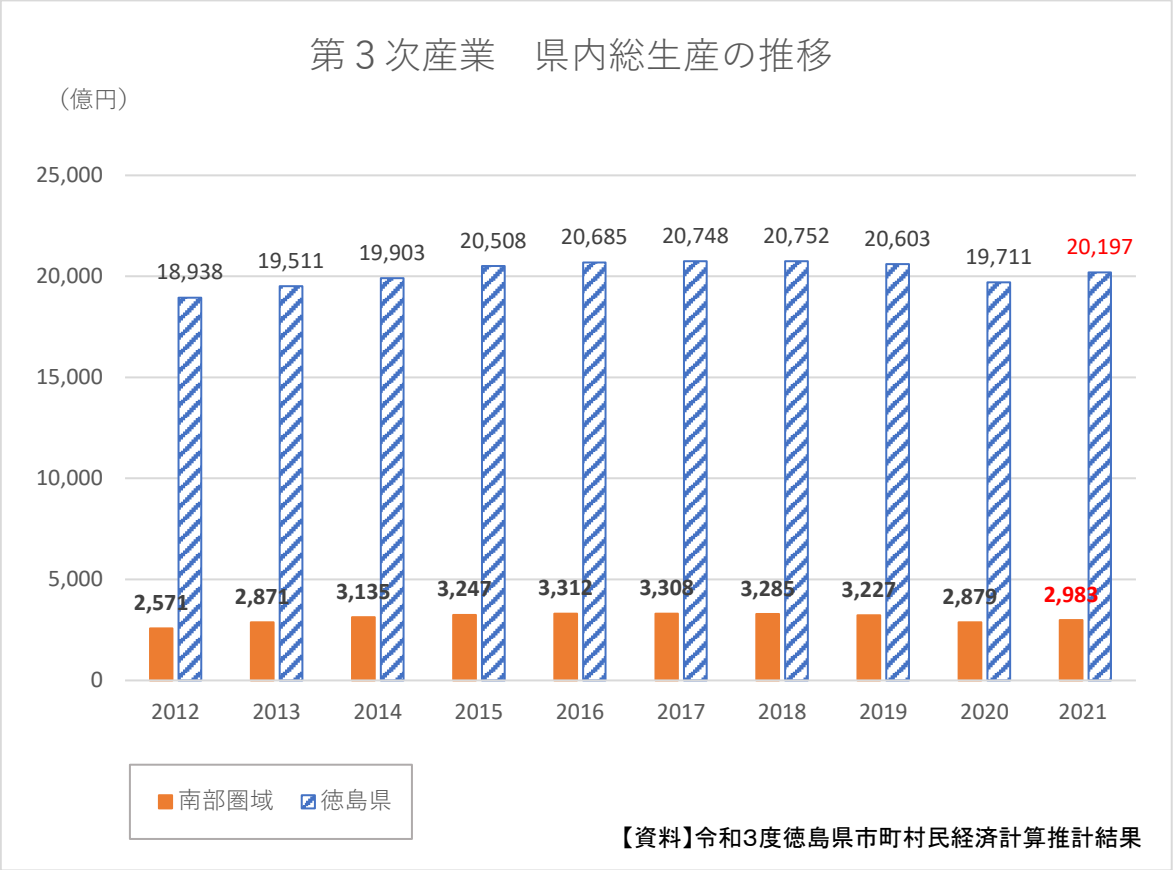
【資料】令和3年度徳島県市町村民経済計算推計結果

P30



【資料】令和3年度徳島県市町村民経済計算推計結果

P30



【資料】令和3度徳島県市町村民経済計算推計結果